
投資家向けプレゼンテーション資料

あなたの未来を強くする



① 住友生命グループの概要と主要財務指標	...P3
② Vitalityを核とした国内における取組み	...P10
③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用	...P14
④ さらなる成長に向けた海外事業展開	...P19
⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策	...P25
[付属資料]	...P29

住友生命の概要

会社概要

- 創業： 1907年5月
- 主要財務計数数値^(注1)
<2024年度>
 - 保険料等収入： 3兆3753億円
 - 基礎利益^(注2)： 3798億円
- <2025年3月末時点>
 - 経済価値ベースのソルベンシー比率： 178%
 - エンベディット・バリュー^(注3) (EEV)： 5兆7848億円
 - 営業職員数： 31,911名
- <2025年6月末時点>
 - ソルベンシー・マージン比率： 638.2%
 - 総資産： 48兆3809億円
 - 保有契約年換算保険料^(注4)： 3兆6592億円
 - 格付： A+[S&P]、A1[Moody's]
A+[Fitch]、AA[R&I]
AA[JCR]

(注1) 連結ベース、
(注2) グループ基礎利益(詳細はP5参照)
(注3) 住友生命、メディケア生命、シメトラ、シングライフ合算(詳細はP7参照)
(注4) 国内は個人保険・個人年金保険(詳細はP4参照)
(注5) 保有比率は2025年7月1日時点

グループ概観^(注5)

国内事業

生命保険



メディケア生命保険

- 保険ショップや銀行窓販を通じてシンプルで分かりやすい保険商品を販売
- 保有比率は100%

少額短期保険 

アイアル少額短期保険

- 保有比率は100%

保険ショップ等



いずみライフデザイナーズ
/ 保険デザイン / エージェント
IGホールディングス
/ マイコミュニケーション

- 他社商品も扱う保険ショップを運営
- 保有比率は100% / 95% / 30.45%/43%

あなたの未来を強くする



海外事業

米国



シメトラ

- 米国全土で事業展開する生命保険グループ
- 2016年2月完全子会社化

シンガポール



シングライフ

- シンガポール大手の保険・金融グループ
- 2024年3月完全子会社化

中国



PICC生命

- PICCグループとの生命保険事業の合弁会社
- 保有比率は10%

ベトナム



バオベトHD

- ベトナム最大手の保険・金融グループ
- 保有比率は22.08%

インドネシア



BNIライフ

- 国営銀行であるBNIとの合弁会社
- 保有比率は39.99%

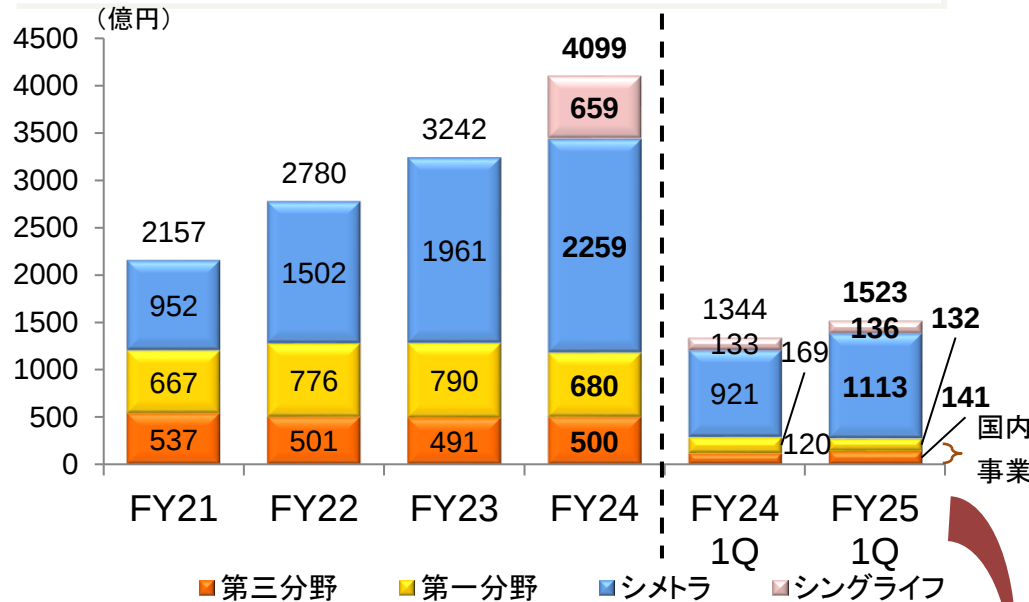
あなたの未来を強くする



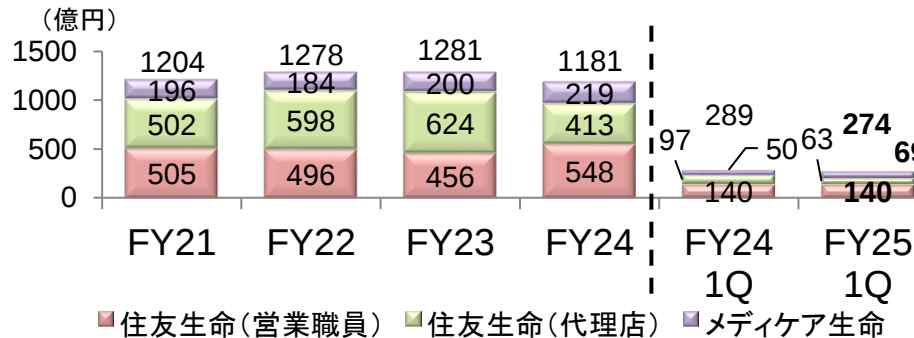
業績の状況

グループ新契約年換算保険料は、2024年度はシングライフの子会社化に加え為替が円安に進んだことで前年比増加
2025年度第一四半期においても、海外事業が全体をけん引し、前年比増加
グループ保有契約年換算保険料は、新契約の積上げに加えて円安も寄与し、堅調に推移

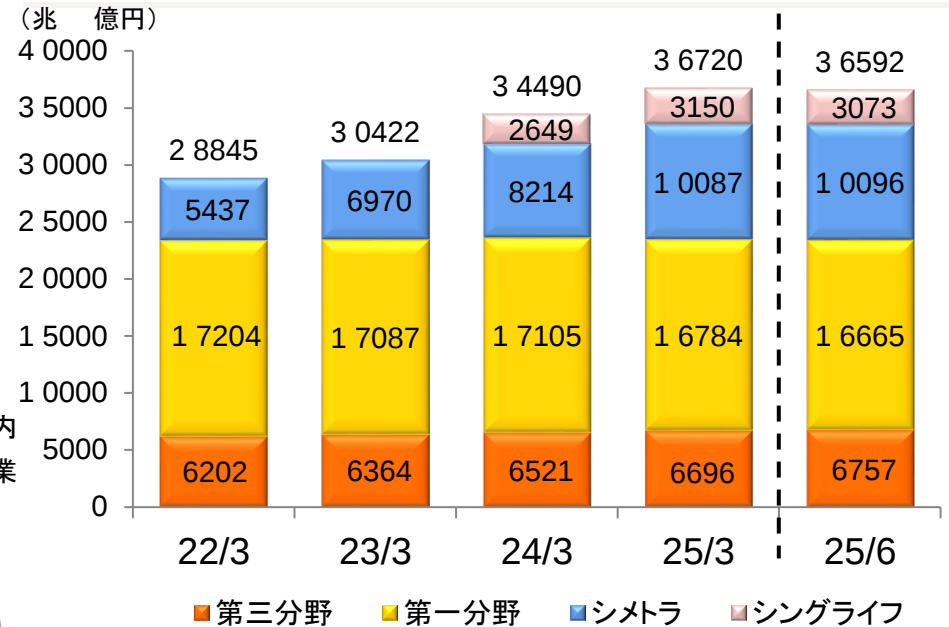
グループ新契約年換算保険料 (注1) (注2)



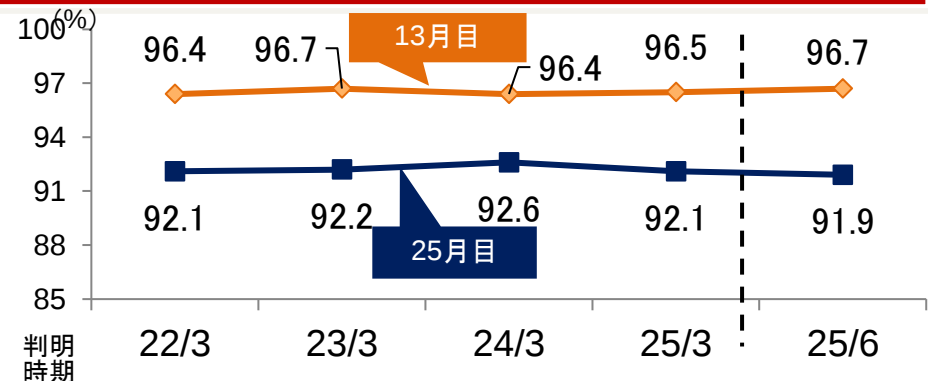
(参考) 国内事業の新契約年換算保険料



グループ保有契約年換算保険料 (注1) (注3)



住友生命単体の継続率 (注4)

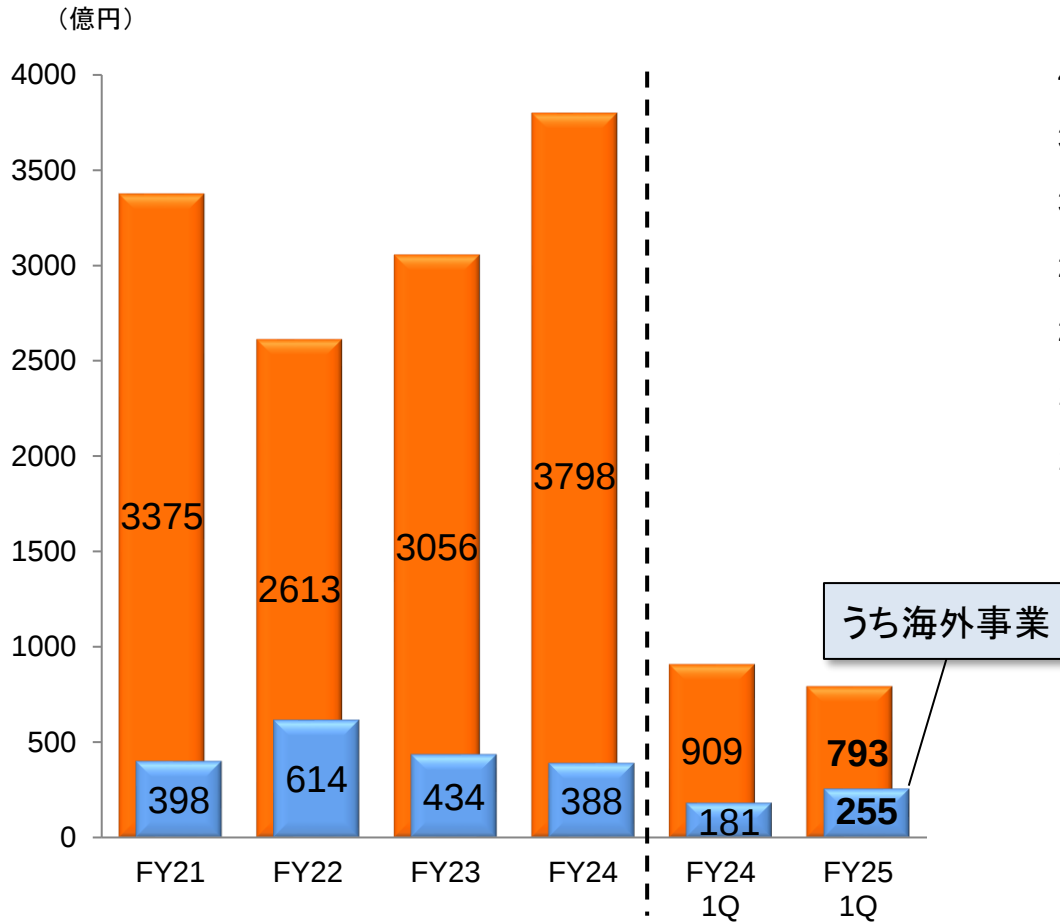


(注1) 国内は個人保険・個人年金保険 (注2) シングライフはFY24から反映
(注3) シングライフは24/3から反映 (注4) 年換算保険料ベース(営業職員募集契約)

収支の状況

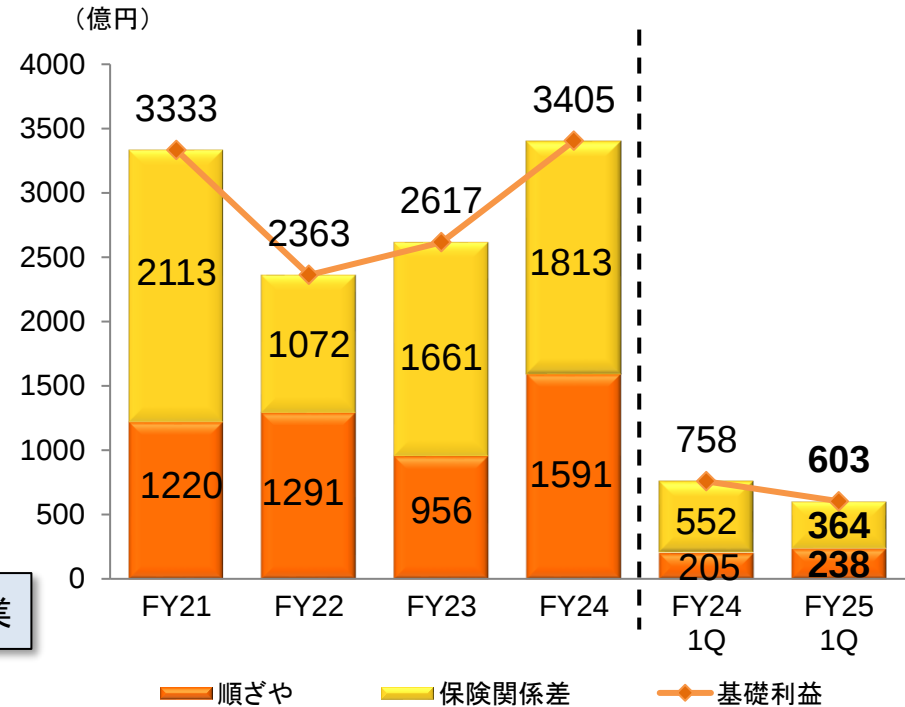
グループ基礎利益は、住友生命における順ざやの拡大を主な要因として前年度末比増加
2025年度第一四半期では、住友生命における保険関係差が減少し、前年同期比減少

グループ基礎利益^(注1)

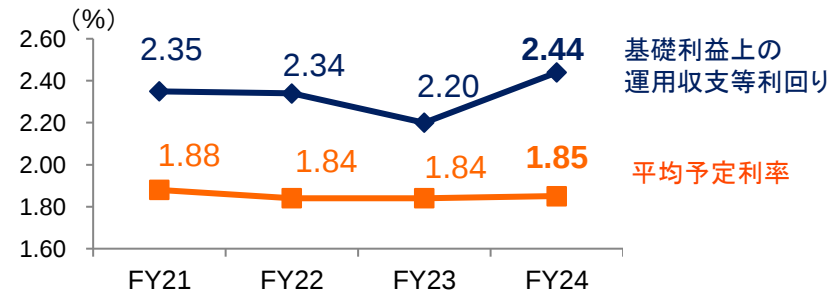


(注1) 住友生命・メディケア生命の基礎利益、シメトラ・シングライフの税引前利益、バオベトHD・BNIライフ・PICC生命の税引前利益の当社持分相当額を合算し、一部の内部取引調整等を行い算出。なお、24/3以前のシングライフについては、税引前利益のうち子会社化前の当社持分相当額を合算

住友生命単体の基礎利益の内訳



(参考) 平均予定利率と運用利回りの推移(単体)

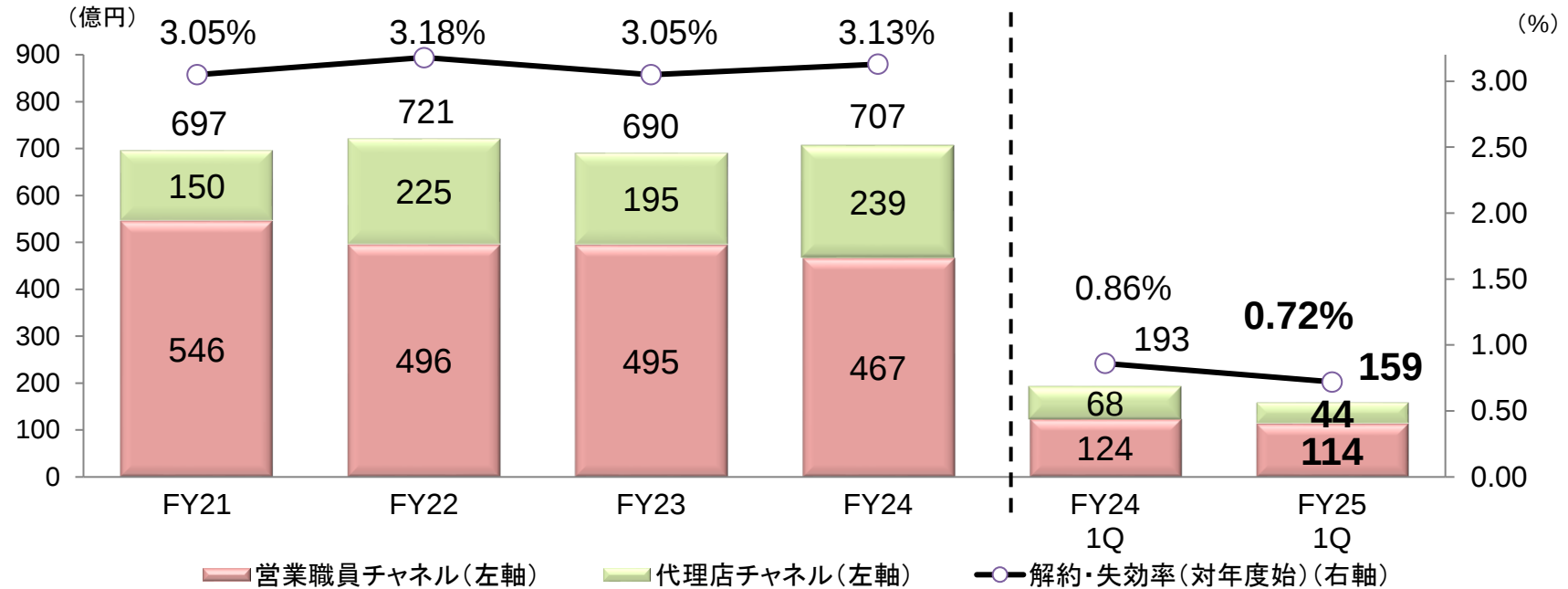


あなたの未来を強くする

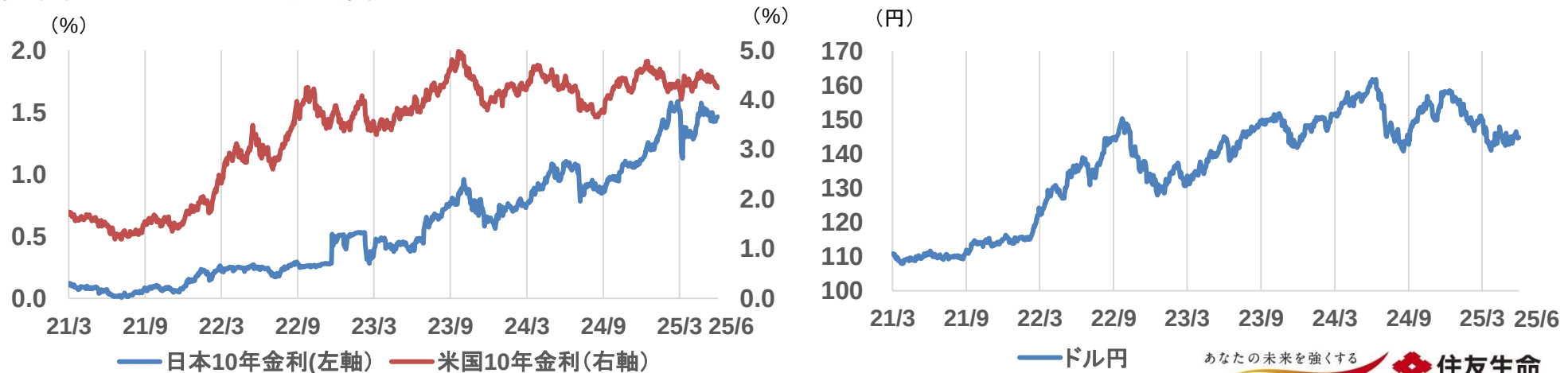
解約・失効の状況

国内外の金利や為替が大きく変動しているが、営業職員チャネルの解約等の動向に大きな変化はない

解約＋失効 年換算保険料(単体)



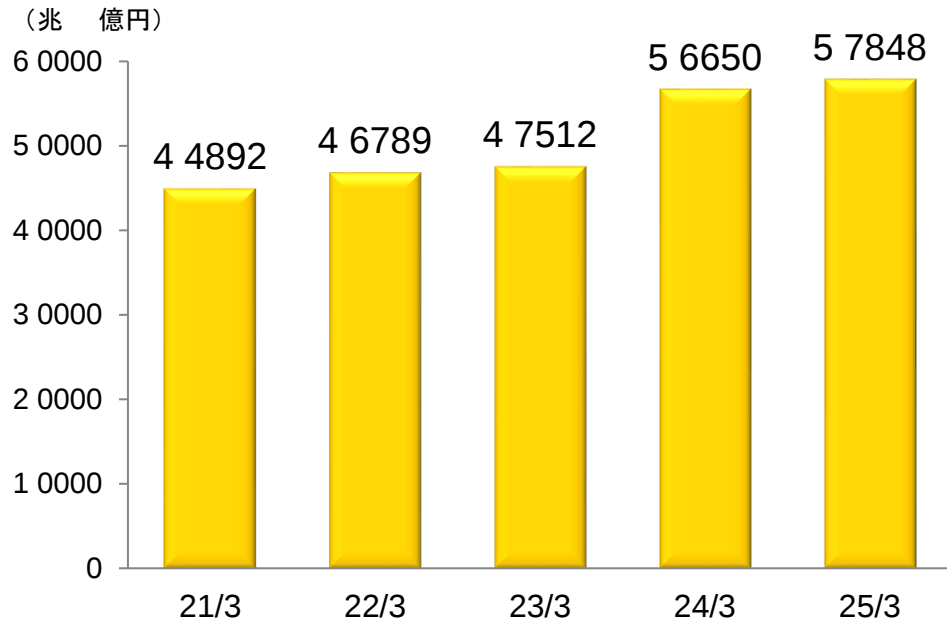
(参考)国内外金利および為替の推移



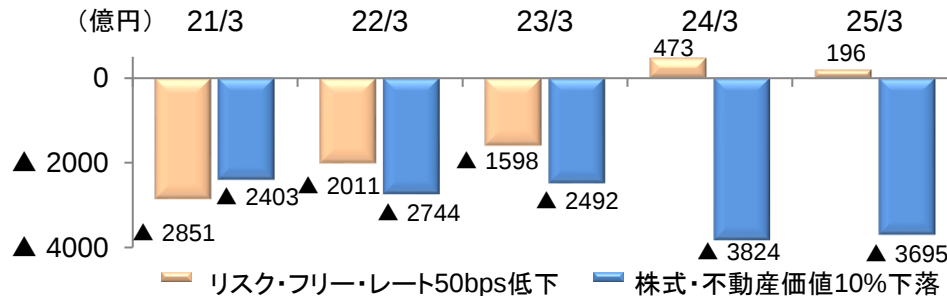
EEVの状況

EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業の成果により前年度末比増加

EEV (住友生命グループ^{(注1)(注2)})



(参考)EEVの感応度^(注3)(住友生命グループ)

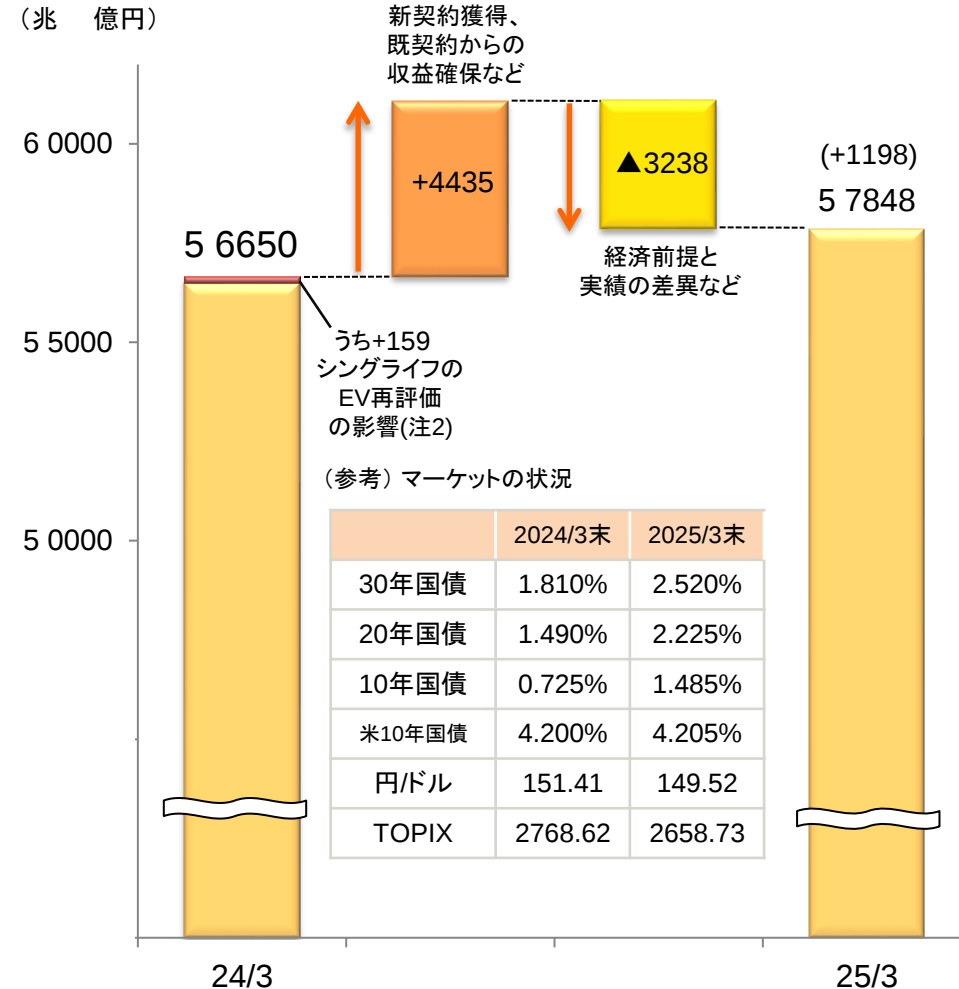


(注1) 住友生命、メディケア生命、シメトラ、シングライフ(24/3以降のみ)の合算値から住友生命が保有するメディケア生命、シメトラ、シングライフ(24/3以降のみ)の株式の簿価を控除

(注2) 25/3より、シングライフのEVについて伝統的手法からEEV原則に基づく手法へと見直し。24/3のEEVについても同様に再評価

(注3) 各要素のみを変動させた影響額であり、その他の前提は変更せず計算

EEVの増減要因^(注1)

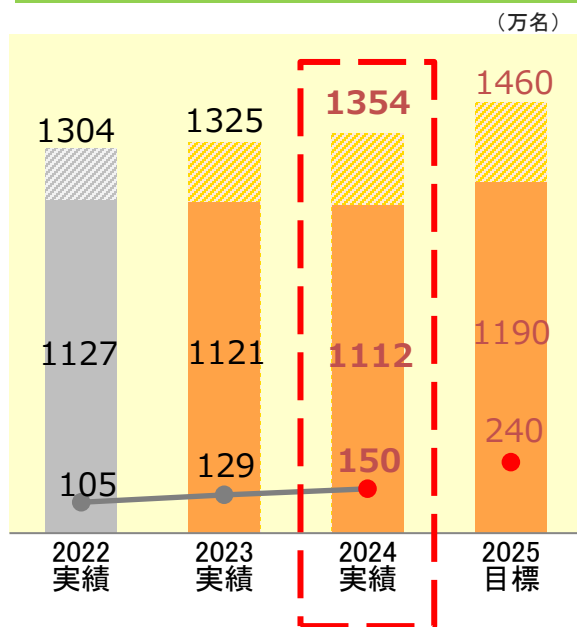


「スミセイ中期経営計画2025」(2023-2025)の進捗状況

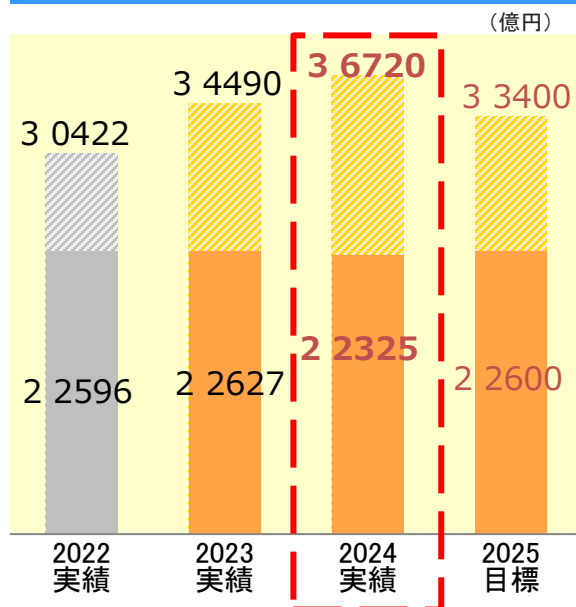
経営重要指標(KGI)

	グループ	うち住友生命単体
ウェルビーイング価値提供顧客数(国内) ^(注)	1460万名	1190万名
Vitality会員数	—	240万名
保有契約年換算保険料	3兆3400億円	2兆2600億円
基礎利益	3年累計 7300億円	3年累計 6000億円

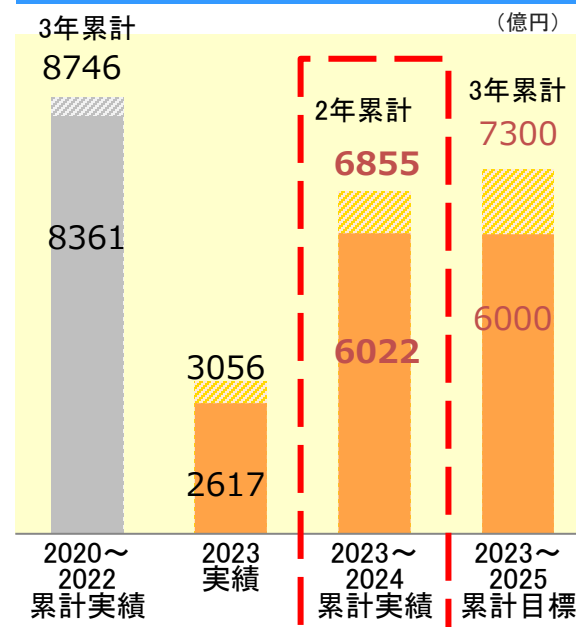
ウェルビーイング価値提供顧客数(国内)・
Vitality会員数



保有契約年換算保険料



基礎利益



グループ
 住友生命単体
 Vitality会員数

顧客数のカウント方法について、一部精査実施後の数値を記載

(注)住友生命被保険者数(企業保険・団体年金は加入者数)、提携商品契約者数、Vitality会員数、メディケア生命被保険者数、WaaS利用者数、少額短期保険・ミニ保険契約者数、ショップ子会社契約者数の合計。うち、住友生命単体の顧客数は、住友生命被保険者数(企業保険・団体年金は加入者数)、提携商品契約者数、Vitality会員数、ミニ保険契約者数の合計。

あなたの未来を強くする

住友生命

① 住友生命グループの概要と主要財務指標 ...P3

② Vitalityを核とした国内における取組み ...P10

③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 ...P14

④ さらなる成長に向けた海外事業展開 ...P19

⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 ...P25

[付属資料] ...P29

国内における生命保険事業の全体像

お客さま一人ひとりのニーズに応じた最適な保障をはじめ、様々なウェルビーイングの価値を各チャネルの特性に合わせて提供することで、グループ全体としての顧客基盤を拡大

販売チャネル

主な保険商品

あなたの未来を強くする



住友生命

営業職員

金融機関代理店
保険ショップ

デジタル

✓ 個人保険
・ 死亡・介護・就労不能、医療、貯蓄性保険
✓ 法人保険



✓ 個人保険
・ 円貨建・外貨建貯蓄性保険

✓ ミニ保険 ・ 積立保険・眼科医療保険

<業務提携>

三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

 NN

 Sony Life

営業職員

✓ 損害保険

✓ 法人保険

✓ 個人保険
・ 外貨建貯蓄性保険

<子会社>

 **メディケア生命**
住友生命グループ

保険ショップ
金融機関代理店
デジタル 等
ソニー生命

✓ 個人保険
・ シンプルで分かりやすい医療保険

住友生命グループ
 **アイアル**
アイアル少額短期保険

保険ショップ
デジタル 等

✓ 少額短期保険
・ 熱中症保険、インフルエンザ保険・家財保険等

“住友生命「Vitality」”

“住友生命「Vitality」”は生命保険に健康プログラムを組み込んだ当社の主力商品販売は引き続き好調で会員数は2025年6月時点で約160万人となり、死亡率・入院率・解約失効率はいずれも低位

“住友生命「Vitality」”の概要

- ・世界41の国と地域で約4200万人以上^(注1)が加入しており(2025年)、グローバルに評価を得ている健康増進プログラム[®]である「Vitality」を生命保険に組み込んだ商品
- ・「Vitality」の日本での提供は、住友生命が独占契約を締結

(注1) 他国で提供されている「Vitality」の種類はVitality導入各国により異なる場合がある
(損害保険・健康保険等)

従来の保険商品

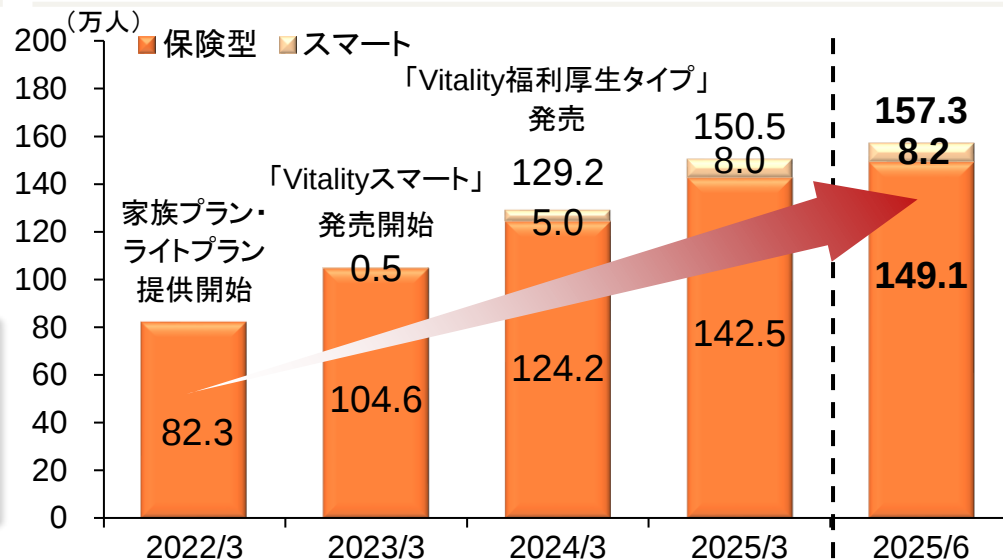
・介護・医療・万などのリスクに備える



Vitality健康プログラム

・継続的な健康増進活動を促す仕組みにより、病気を患うリスク自体の減少に寄与

Vitality会員数の推移

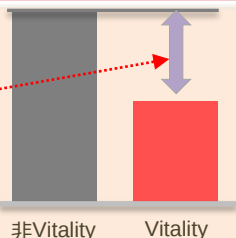


死亡率・入院率の状況^(注2)・解約失効率の状況^(注3)

死亡率

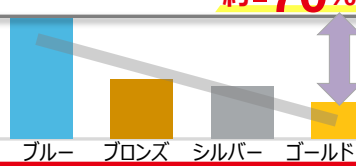
約 -47%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
死亡率が低い



[ステータス^(注4)別]

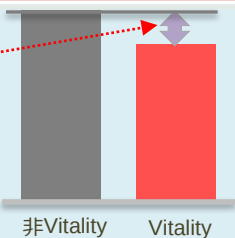
約-70%



入院率

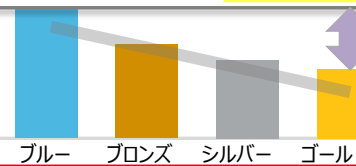
約 -16%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
入院率が低い



[ステータス別]

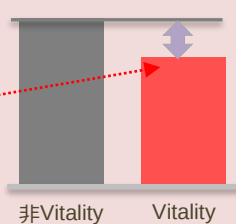
約-47%



解約失効率

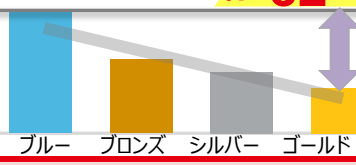
約 -23%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
解約失効率が低い



[ステータス別]

約-62%



(注2) ■ 2018年9月 (Vitality提供開始) から2023年3月までにご加入いただいた契約の、2023年4月～2024年3月の支払実績に基づき算出

■ 死亡率は災害死亡を、入院率は災害入院を除く

■ 非VitalityとはVitality健康プログラム付加対象商品のうち、Vitality健康プログラムを付加していない契約

(注3) ■ 2018年9月 (Vitality提供開始) から2023年3月までにご加入いただいた契約のうち、経過12月目から59月目の解約失効状況に基づき算出

■ Vitality健康プログラム付加対象商品のうち、ライトプランおよびプライムフィットの新規契約における解約失効率

■ 非Vitalityとは上記商品のうちVitality健康プログラムを付加していない契約

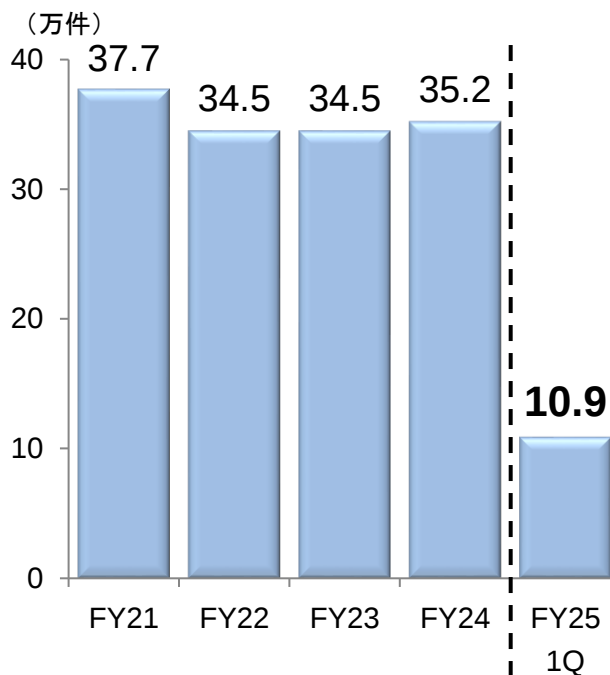
(注4) 健康増進活動への取り組み度合いをランク付けしたもので、あなたの未来を強くする
ステータスに応じて保険料が変動

メディケア生命

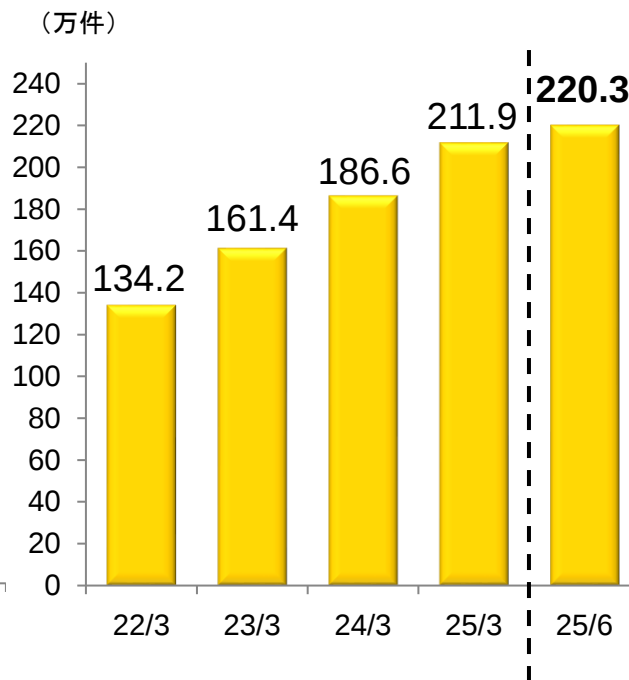
子会社であるメディケア生命では保険ショップや銀行窓販を通じてシンプルで分かりやすい保険商品を販売
医療終身保険「新メディフィットA」の販売が昨年度に引き続き好調に推移

新契約件数・保有契約件数

<新契約件数>



<保有契約件数>



■ 主力商品(新メディフィットA)の特長

- これまで以上に“もっとお役に立てる保障”を、できるだけ“シンプルで分かりやすく”、“よりお求めになりやすい保険料”で、提供する医療終身保険
- 2020年4月に主契約・各特約の給付内容を全面改定。以降ほぼ毎年商品改定を行っているロングセラー商品

ソニー生命への商品供給

- ・ソニー生命へメディケア生命の医療保険の商品を供給
- ・ソニー生命が擁する5000名を超えるライフプランナー(営業社員)を通じて、メディケア生命の次の商品を販売



主要指標

	2024年3月末	2025年3月末
EEV	3,722億円	4,042億円
ソルベンシー・マージン比率(注1)	1587.7%	1293.9%
格付	AA (R&I)	

- ・EVは、新契約獲得により、増加
- ・ソルベンシー・マージン比率は、新契約にかかる初期コストの影響等により、低下

(注1) 2025年6月末時点: 1291.8%

あなたの未来を強くする

① 住友生命グループの概要と主要財務指標	...P3
② Vitalityを核とした国内における取組み	...P10
③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用	...P14
④ さらなる成長に向けた海外事業展開	...P19
⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策	...P25
[付属資料]	...P29

2024年度 資産運用の振返り

2024年度は、オープン外債、外国株式、為替ヘッジ付外債(ソブリン)の残高を削減

ALM運用 ポートフォリオ

- ・長期保有前提の投資
- ・運用目的:保険金等の確実な支払いに資すること

約23兆円^(注)

アセットクラス	増減	取組実績
日本国債等	↓	収益力向上のため超長期債等へ投資。ただし、償還が多く、残高は減少
為替ヘッジ付外貨建クレジット資産	↓	ヘッジコスト変動による収益への影響を抑制するため、変動金利資産ヘシフト。簿価利回りが低いヘッジ付外貨建事業債を売却したことを主因に残高は減少。一方、海外プロジェクト案件について積増し
円建クレジット資産	↓	国内事業債、国内プロジェクトファイナンス、国内融資等へ投資。ただし、償還が多く、残高は減少
オルタナティブ	↑	高い収益率が期待できるインフラエクイティやPEファンド等へ投資
不動産	↑	安定的な利回りが期待できる投資用不動産(不動産PE等)へ投資

バランス運用 ポートフォリオ

- ・市場見通しに応じた機動的な運用
- ・運用目的:企業価値(EV)の持続的向上に資すること

約6兆円^(注)

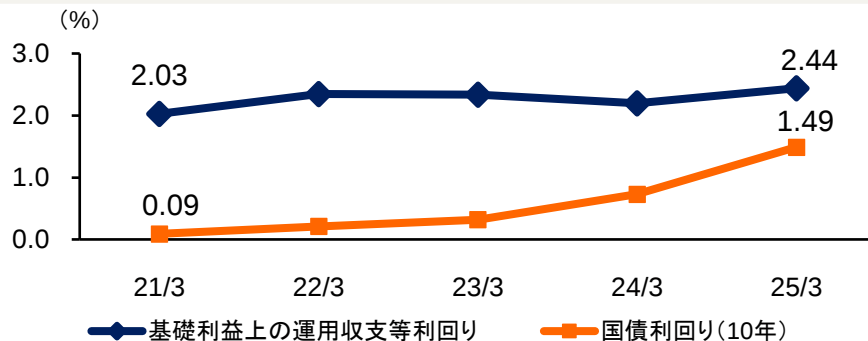
アセットクラス	増減	取組実績
オープン外債	↓	円安局面でオープン外債の残高を削減
内外株式	↓	トランプ政権による関税政策等を背景にリスクが高まると予想し、外国株式の残高を削減
為替ヘッジ付外債(ソブリン)	↓	収益性が低下した銘柄の残高を削減

両ポートフォリオ共通

脱炭素化に向け拡大する投資機会の確保

社会的インパクトの計測・創出

市中金利と当社運用利回り



(注) 2025年3月末時点

マーケットの状況

	24年3月末	25年3月末	年度変化
TOPIX(終値)	2768.62	2658.73	-109.89
新発国債利回り10年	0.725%	1.485%	0.760%
20年	1.490%	2.225%	0.735%
30年	1.810%	2.520%	0.710%
S&P500	5254.35	5611.85	357.50
米国債利回り10年	4.200%	4.205%	0.005%
ドル・円	151.41	149.52	-1.89
ユーロ・円	163.24	162.08	-1.16

①

②

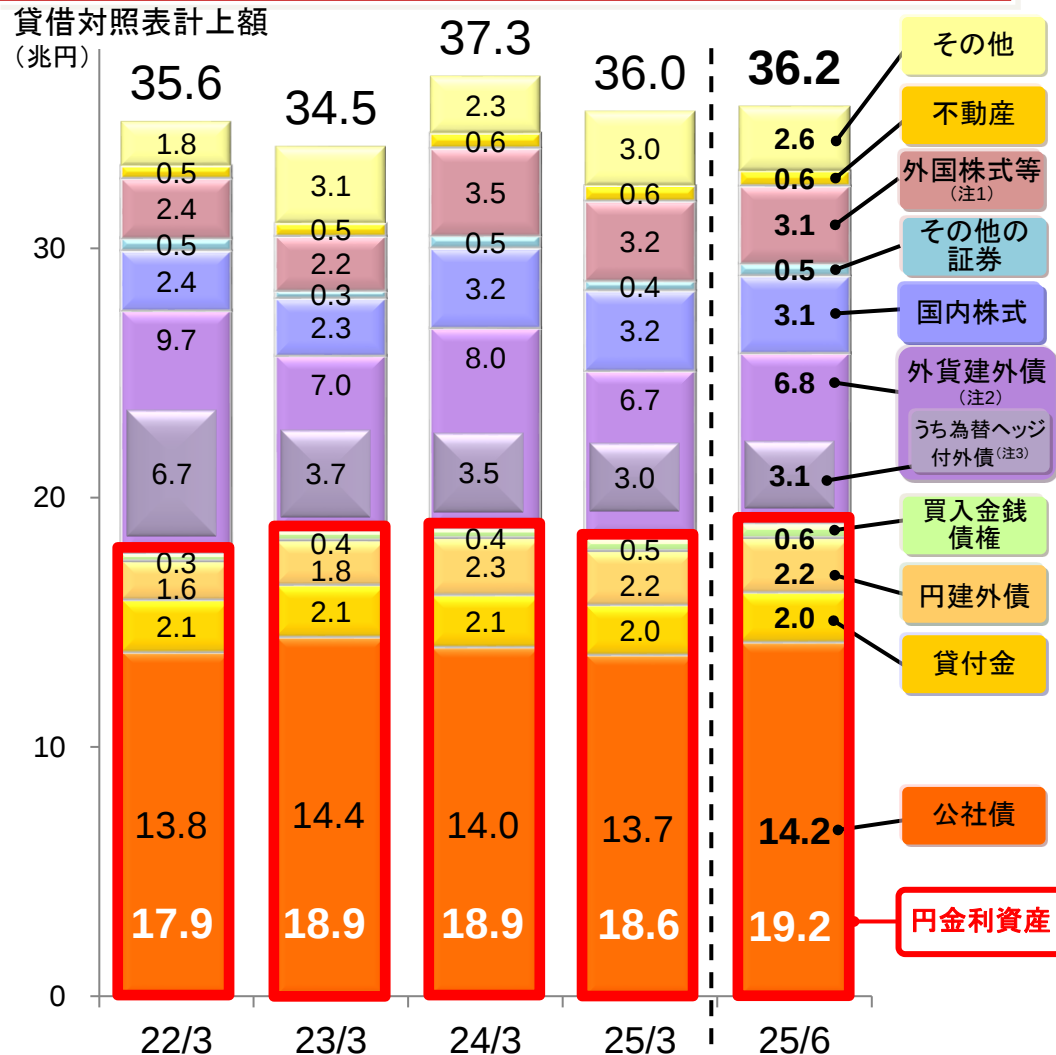
②-①

あなたの未来を強くする

ポートフォリオの状況

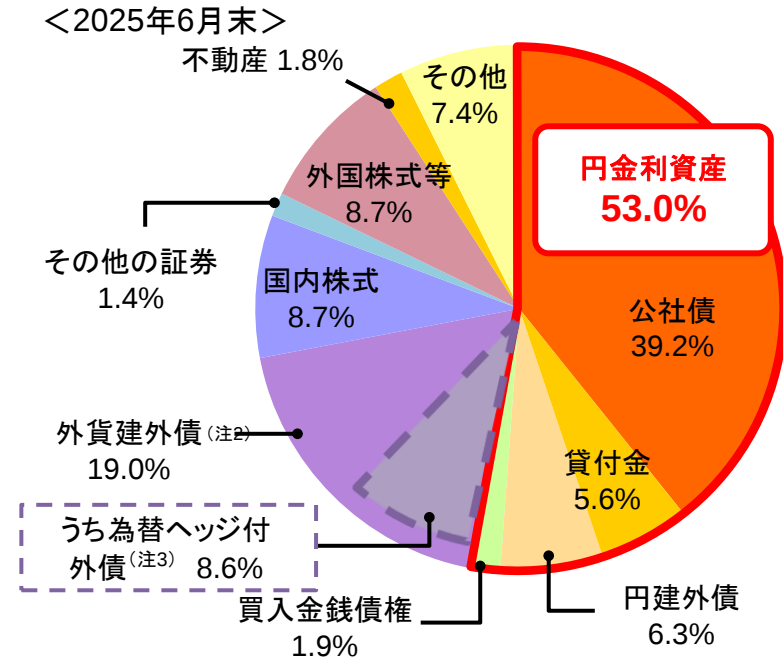
ALMに基づく円金利資産をポートフォリオの中心としつつ、許容される範囲内で収益力を強化

一般勘定資産の推移(単体)



(注1) 外国株式等には、海外子会社株式、投資信託等を含む
 (注2) 外貨建外債(居住者発行の外貨建債を含む)には、為替ヘッジ付外債および外貨建保険見合いの外貨建債を含む
 (注3) 為替ヘッジ付外債は、ヘッジ会計を適用して為替リスクをヘッジする外貨建債券
 (注4) 詳細はP47参照

一般勘定資産の構成比(単体)



一般勘定資産の含み損益(単体)

(単位: 億円)

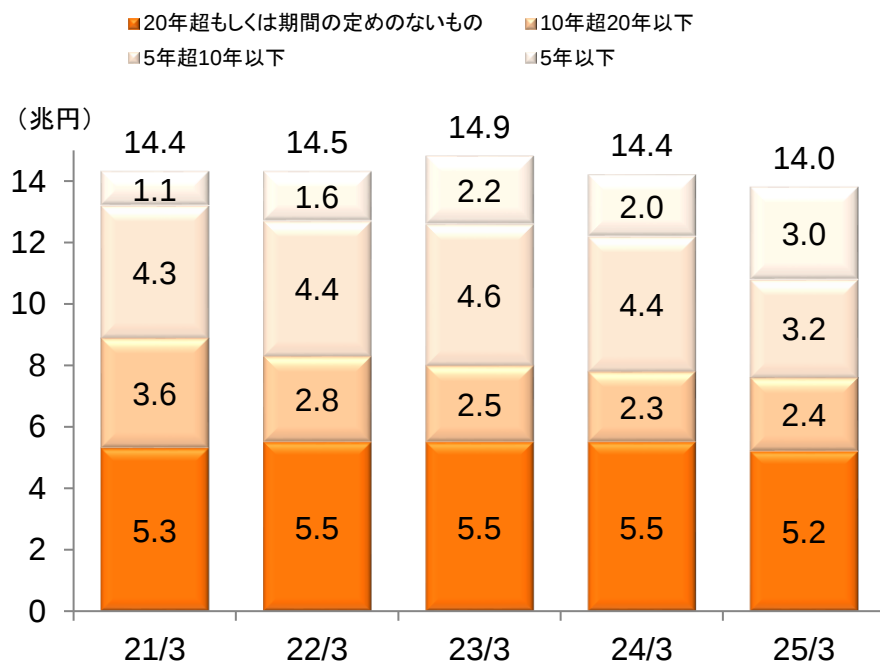
	2025年 3月末	2025年 6月末	増減
有価証券	▲1401	▲3143	▲1742
満期保有目的債券	30	▲555	▲585
責任準備金対応債券	▲12246	▲13857	▲1611
その他有価証券	10731	11214	+483
うち公社債	▲4528	▲4760	▲232
うち国内株式	16347	17375	+1028
うち外国証券	▲1327	▲1788	▲461

国内債券の保有状況

ALMに基づき、国内金利リスクをコントロール

資産と負債のデュレーションギャップは縮小しており、国内金利リスクは相応に抑制されている

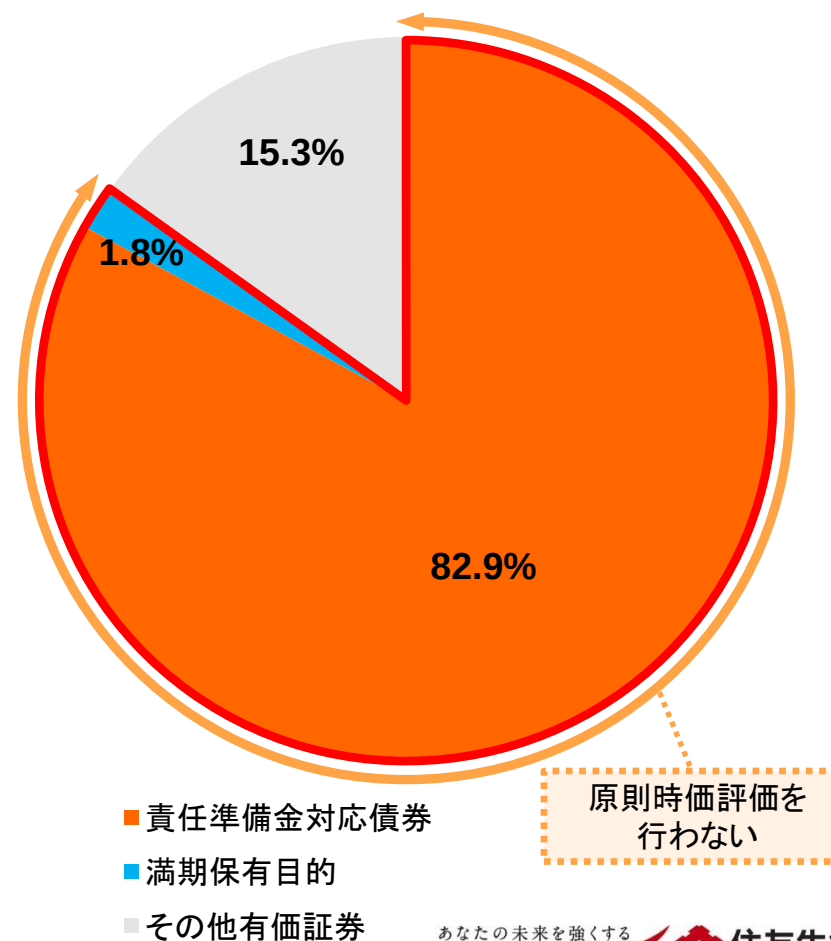
国内債券の残存期間別残高（一般勘定・単体）



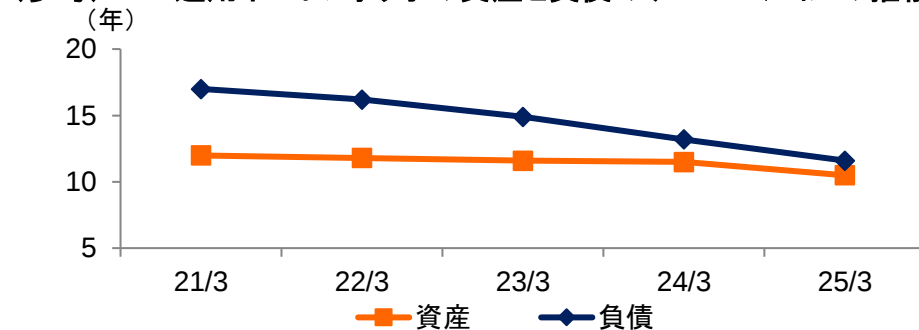
国内債券の保有目的別内訳（一般勘定・単体）

<2025年6月末>

国内債券残高計：14兆4776億円



(参考)ALM運用ポートフォリオの資産と負債のデュレーションの推移



あなたの未来を強くする

2025年度 資産運用方針

2025年度 資産運用方針

ALM運用ポートフォリオ

日本が「金利のある世界」へ回帰し、円金利水準が高まる見込みであるため、円金利資産とくに円建クレジット資産へ重点的に資金配分する。

アセットクラス	増減	取組方針
日本国債等	↓	段階的に超長期債中心に投資を検討。償還が多く、残高は減少見込み
為替ヘッジ付外貨建クレジット資産	↓	引き続き、ヘッジコスト変動による収益への影響抑制のため、変動金利資産(CLO等)や海外プロジェクトファイナンス等を中心に投資を検討
円建クレジット資産	↑	為替変動リスクを排除しつつ米国事業債の厚いスプレッドを享受できる通貨スワップ付外貨建事業債に加え、国内事業債／融資や国内プロジェクトファイナンス等へ投資を検討
オルタナティブ	↑	高い収益率が期待できるインフラエクイティやPEファンド等へ段階的な投資を検討
不動産	↑	引き続き、安定的な利回りが期待できる投資用不動産へ投資を検討

バランス運用ポートフォリオ

2024年度終盤以降に削減したリスク性資産の残高復元は慎重に臨む。オープン外債・内外株式の銘柄入替による収益向上を中心に取り組む。

アセットクラス	増減	取組方針
オープン外債	相場次第	金利・為替動向次第で柔軟に対応
内外株式	相場次第	株価動向次第で柔軟に対応
為替ヘッジ付外債(ソブリン)	↑	投資妙味がある水準では、残高の復元を検討する

2025年度下半期想定マーケットレンジ^(注)

	25年9月末	想定レンジ	26年3月末 (予想)
TOPIX	3137.6	2800 ~ 3500	3300
国債利回り10年	1.648%	1.10% ~ 2.10%	1.70%
30年	3.148%	2.50% ~ 3.50%	3.10%
S&P500	6688.46	5800 ~ 7300	6800
米国債利回り10年	4.150%	3.60% ~ 4.60%	4.10%
ドル・円	148.88	135 ~ 155	145
ユーロ・円	174.47	155 ~ 180	170

(注) 2025年10月時点の当社市場見通しに基づく

- 
- ① 住友生命グループの概要と主要財務指標 ...P3
 - ② Vitalityを核とした国内における取組み ...P10
 - ③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 ...P14
 - ④ **さらなる成長に向けた海外事業展開** ...P19
 - ⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 ...P25
 - [付属資料] ...P29

海外事業戦略

安定した収益基盤である日本をベースに、安定的な成長を遂げるアメリカ、成長著しいアジアに進出
収益性・成長性を合わせた海外事業ポートフォリオを構築、各出資先の強みを共有しシナジーを創出

日本 ～安定した収益基盤～

- ✓ 世界有数のマーケット
- ✓ 成長性は大きくないものの、死差益に起因する安定した保険引受利益の計上が可能
- ✓ 長期的な人口減少トレンドに伴う縮小リスクあり

 **住友生命**

 **メディケア生命**
住友生命グループ

 **アイアル**
住友生命グループ
アイアル少額短期保険

 **ほけん百花**
いづれでも長く安心のアフターサービス

 **H 保険デザイン**

2005年～

 **PICC**

PICC 生命

 **BAOVIENT**

2013年～

バオベトHD

2019年から出資

2024年完全子会社化

 **Singlife**

シングライフ

シンガポール駐在員事務所

シングライフフィリピン

 **BNI Life**

2014年～

BNIライフ

アジア ～高成長マーケット～

- ✓ 高成長が見込まれる東南アジア市場における事業戦略の推進（新規M&Aを含む）
- ✓ シングライフは地域全体でシナジー、ベストプラクティス、価値の実現を推進するハブとして機能させていく

2016年完全子会社化

シメトラ

 **SYMETRA**
RETIREMENT BENEFITS LIFE

Symetra Bermuda Re Ltd.

米国 ～安定成長・世界最大のマーケット～

- ✓ 先進国市場の収益性と安定成長を享受
- ✓ 3事業部門（個人年金・企業保険・個人保険）のオーガニックな成長に加え、シメトラをプラットフォームとした新規M&A（注）を検討

商品開発・資産運用・イノベーション分野で
シナジーを創出

- ・シメトラの投資顧問子会社を通じた投資適格社債の資産運用委託
- ・シメトラの知見を活用し、シメトラの主力商品であるインデックス年金を日本で発売
- ・シングライフのデジタルやテクノロジーを中心としたビジネスモデルの横展開

（注）2025年10月、シメトラがディアボングループの団体保険事業買収完了

あなたの未来を強くする

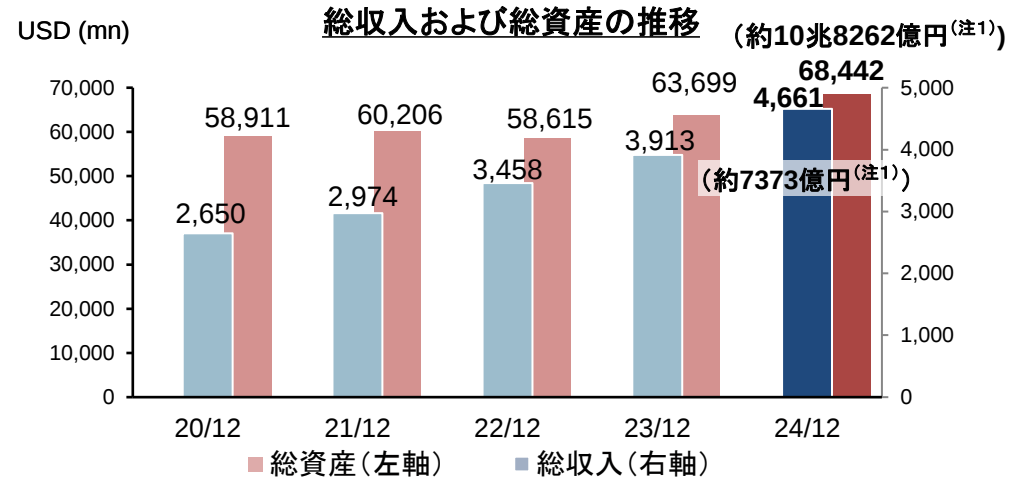
 **住友生命**

シメトラの状況①

米国全土に事業展開するシメトラ 安定的な収益の享受による収益基盤の強化およびリスク分散

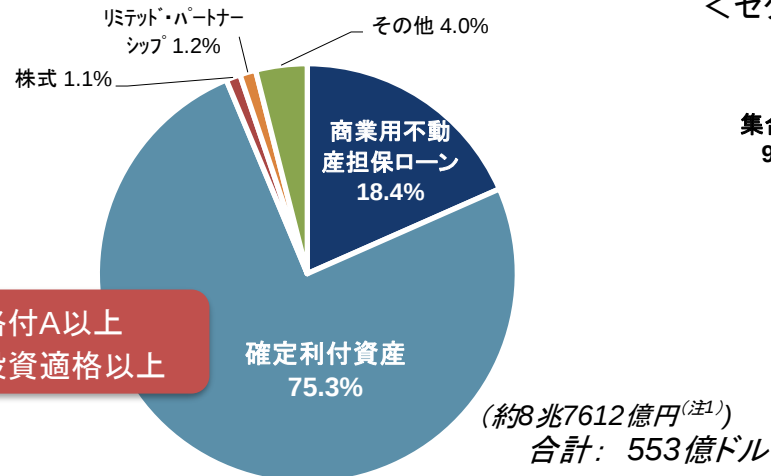
アメリカにおける事業展開：シメトラ（100%子会社）

- Symetra Financial Corporationの完全子会社化【2016年2月】
- 従業員数(連結)：2,600名超
- RBC比率* (Risk Based Capital)：400% (2024年12月末)
* 分母となるリスク量を50%評価せずに算出
- 格付：A (S&P)、A1 (Moody's)、A (AM Best)



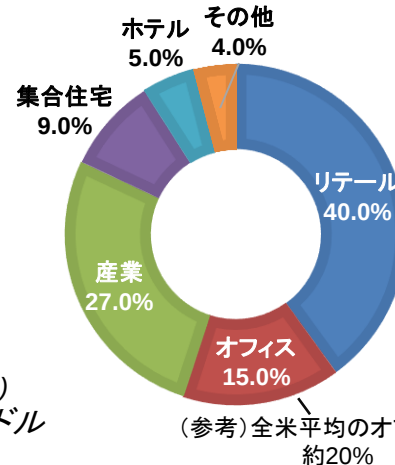
保守的な投資方針 — 運用ポートフォリオの構成

<2024年12月末>



商業用不動産担保ローン補足データ^(注2)

<セクター分類>



残高	約93.7億ドル
平均LTV	約47%
平均DSCR	約2.1倍
平均案件サイズ	約2.8百万ドル

(参考)
全米平均のLTV^(注3)
約57%

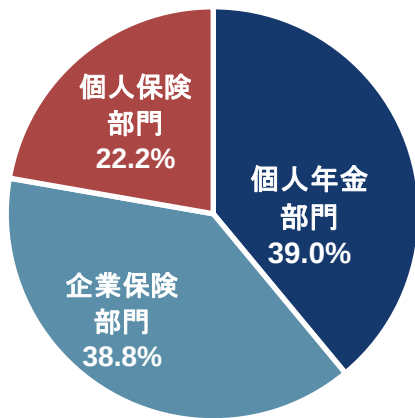
(注1) 1USD=158.18円 (2024年12月末時点)
(注2) 売却済クローズドブロック保有分は除く
(注3) ACLI公表の2024年組成案件データ

シメトラの状況②

バランスの取れた事業ポートフォリオで、各事業部門の業績は堅調に推移

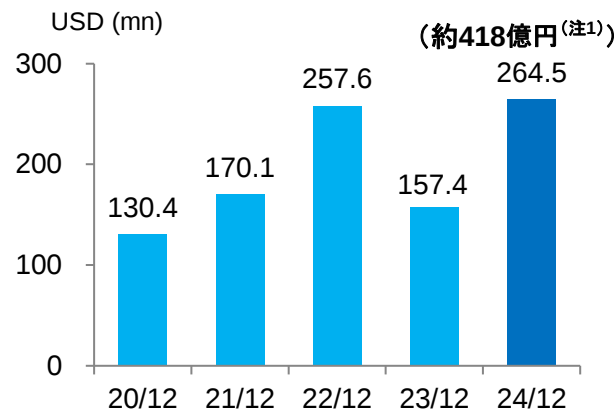
バランスの取れた事業ポートフォリオ

＜2024年12月期経常収入の部門別内訳＞



収支の状況

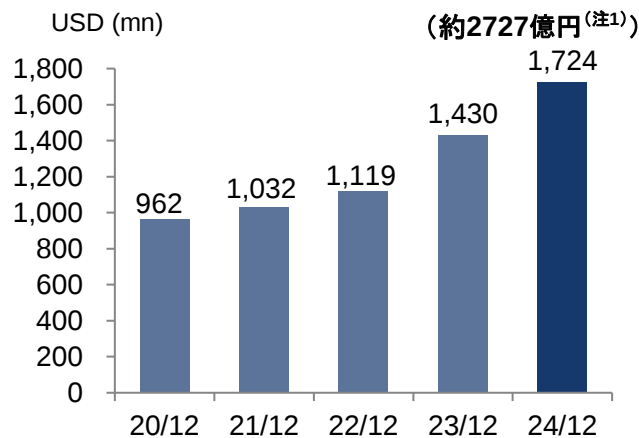
＜調整税前営業利益の推移＞



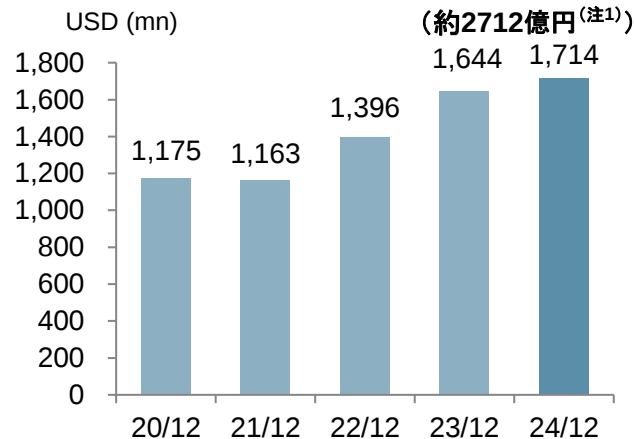
USD (mn)

項目	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
調整税前営業利益 ^(注2)	257.6	157.4	264.5
個人年金部門	112.6	121.5	222.3
企業保険部門	145.7	46.6	71.7
個人保険部門	15.9	12.7	18.6
その他	(16.6)	(23.4)	(48.1)
営業外損益	8.7	(305.0)	(110.2)
有価証券に係る実現損益	(227.4)	(176.5)	(37.3)
無形固定資産の償却	(126.2)	(126.0)	(125.9)
再保険取引による影響	352.3	(19.6)	35.9
経常利益（損失）	266.3	(147.6)	155.0
当期純利益（純損失）	160.0	(85.7)	105.3

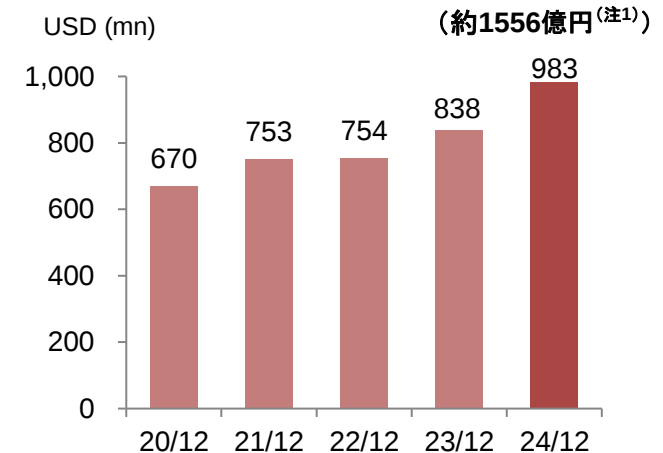
個人年金部門 経常収入



企業保険部門 経常収入



個人保険部門 経常収入



(注1) 1USD＝158.18円(2024年12月末時点)

(注2) 経常利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

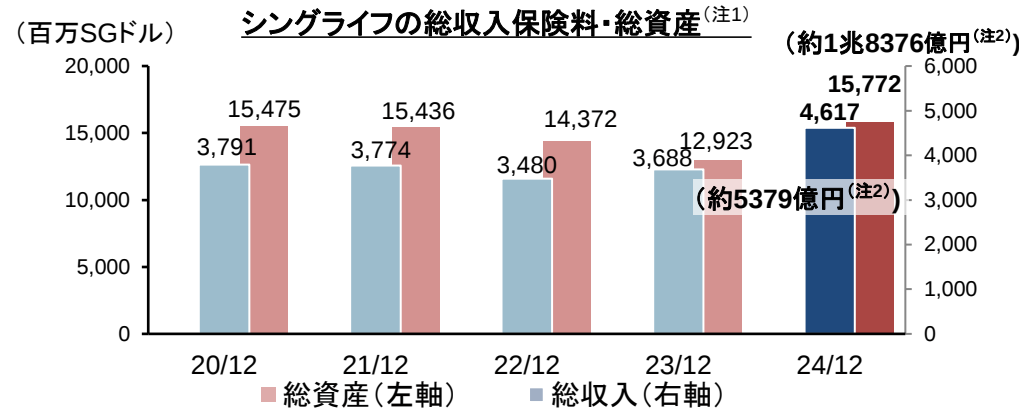
あなたの未来を強くする

シングライフの状況

貯蓄性商品やユニットリンク保険の販売が好調で、業績は堅調に推移

シンガポールにおける事業展開：シングライフ（100%子会社）

- シングライフの完全子会社化【2024年3月】
- 従業員数(連結)：約1000名
- 生保子会社の Capital Adequacy Ratio 224% (2024年12月末)
- 格付：A2(Moody's) A+(Fitch)



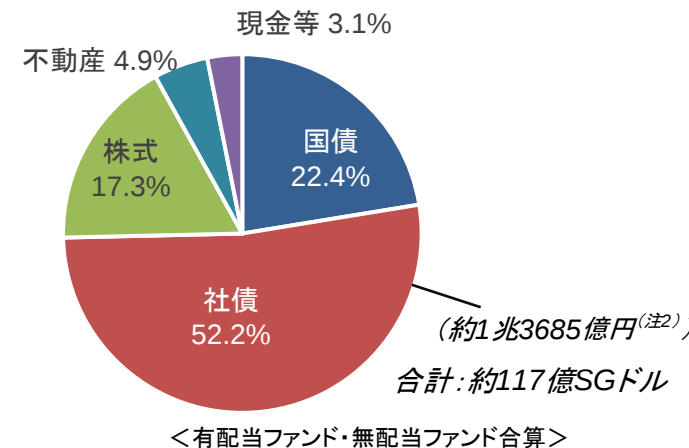
シングライフの特長

デジタルとテクノロジーを活用し、バランスの取れたチャネルを通じて、幅広い金融ソリューションと比類ない体験を提供

お客さま 中心主義	- すべてのお客さまに選ばれるパートナーとして、比類のない体験を提供することに注力。特に優先セグメント(裕福層、新興ファミリー、若年層)向けのソリューションに重点 - シンガポール国防省(MINDEF)、総務省(MHA)、公務員グループ保険(POGIS)の専属保険会社
競争力のある 商品・提案	幅広い競争力のある商品ラインナップ(生命保険、医療保険、福利厚生、損害保険)を価値ある提案と優れたエンドツーエンドの体験を通じて提供
オムニチャネル 販売	- 優れた商品とアドバイザーの能力向上により、進化するFA市場の先駆者 - バランスの取れた販売チャネル - FA、銀行窓販、ダイレクト、福利厚生
未来志向の 人財	未来志向の人財が活躍するハイパフォーマンスな企業文化により、グループの成長、変革、イノベーションを機敏に推進
持続可能な 価値創造	強固で健全な金融サービス企業として、ネットゼロとコミュニティの持続可能な未来にコミット
テクノロジーと デジタルの活用	新しいテクノロジー(例：クラウド、AI)が開発され、飛躍的かつ拡張性ある成長を可能に

運用ポートフォリオの構成

<2024年12月末>



(注1) 2023年12月期以降の総資産は住友生命との連結調整後の数値
2022年12月期までは統合前シングライフとアビバ・シンガポールの合算ベース
(2021年12月期以降は連結ベース、2020年12月期は2社の単純合算ベース)

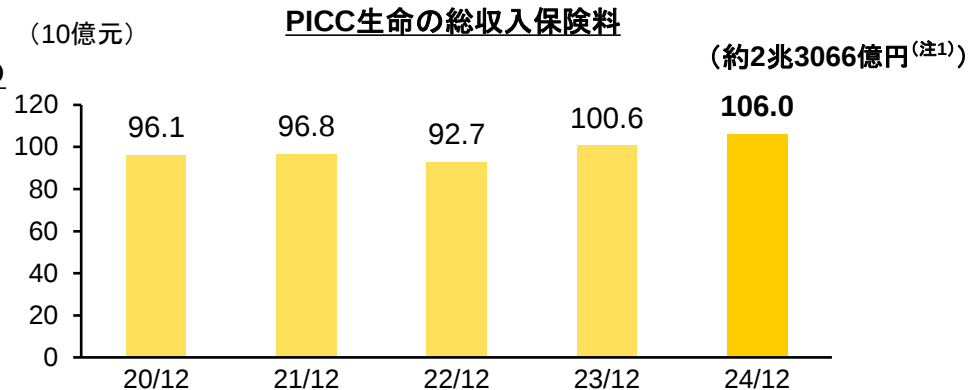
(注2) 1SGドル=116.51円 (2024年12月末時点)

アジア3か国の出資先の状況(中国、ベトナム、インドネシア)

アジア3か国では現地有力企業と合併で進出、業績は安定的に推移し当社の利益にも貢献

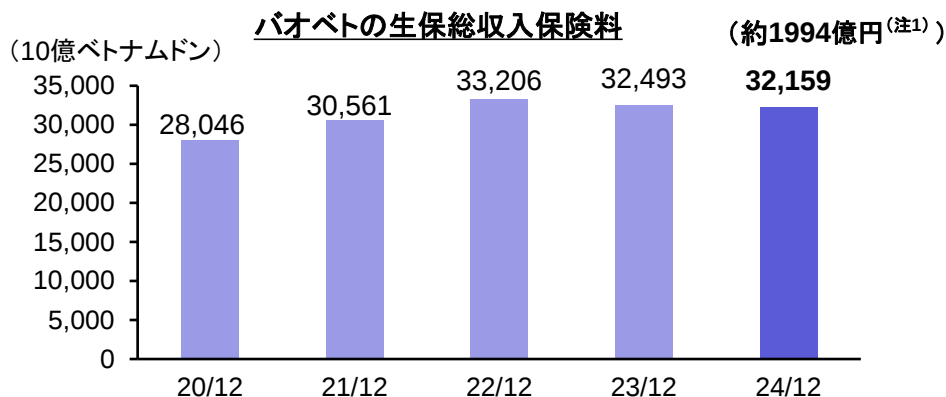
中国

■ 中国人民人壽保險股份有限公司
(PICC Life Insurance Company) の
設立【2005年11月】



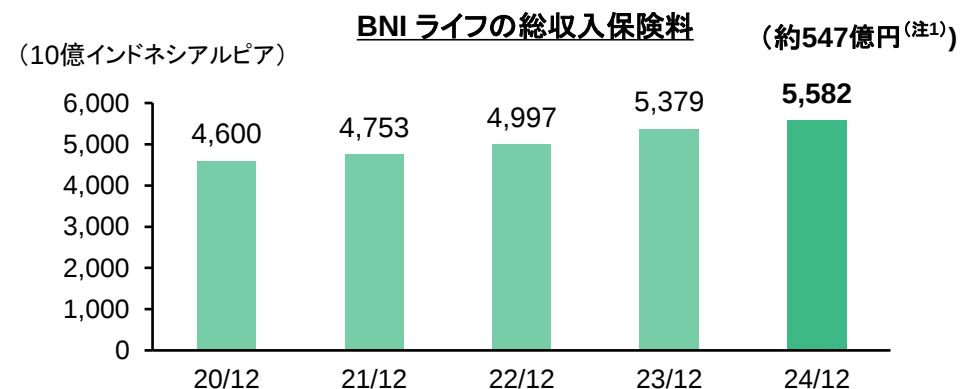
ベトナム

■ バオベト ホールディングス(Bao Viet Holdings)への出資【2013年3月】



インドネシア

■ Bank Negara Indonesia (BNI) の子会社BNI Lifeへの出資【2014年5月】



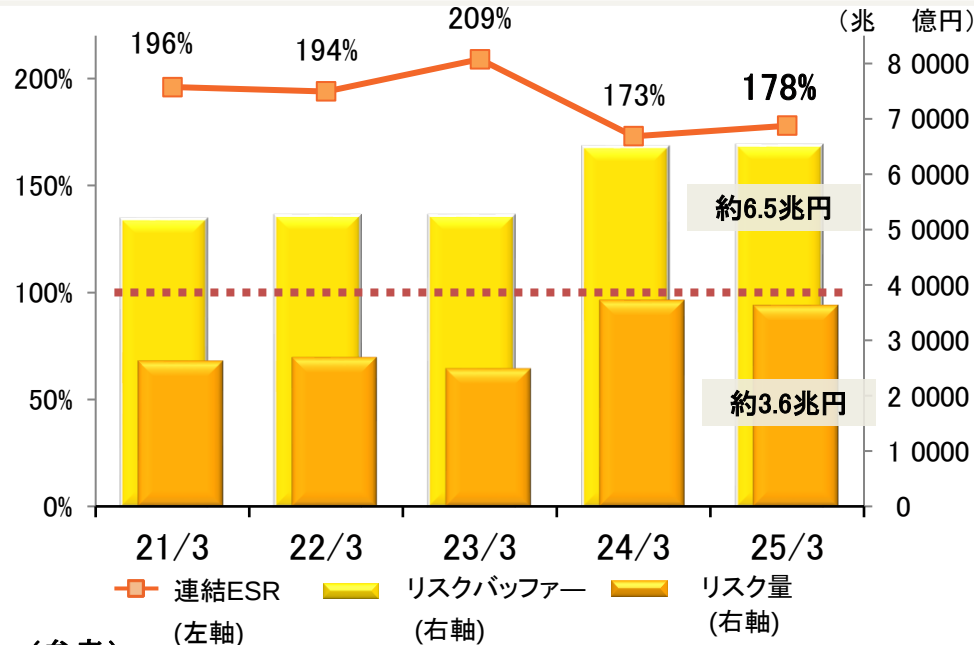
(注1) 1元=21.76円、1ベトナムドン=0.006200円、1インドネシアルピア=0.0098円(2024年12月末時点)

① 住友生命グループの概要と主要財務指標	...P3
② Vitalityを核とした国内における取組み	...P10
③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用	...P14
④ さらなる成長に向けた海外事業展開	...P19
⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策	...P25
[付属資料]	...P29

財務の健全性

経済価値ベースのソルベンシー比率(ESR)は、市場変動に備えたリスクコントロールにより、前年度末比上昇
連結ソルベンシー・マージン比率(SMR)は、為替・金利・株価の変動の影響等により前年度末比低下

連結ESR^(注1)の推移

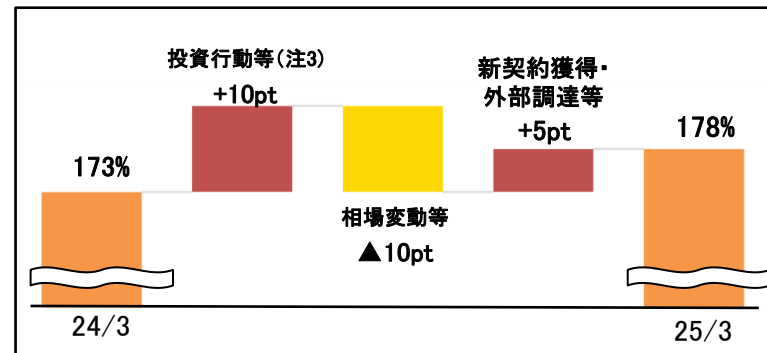


(参考)

2025年3月末時点の連結ESRの感応度

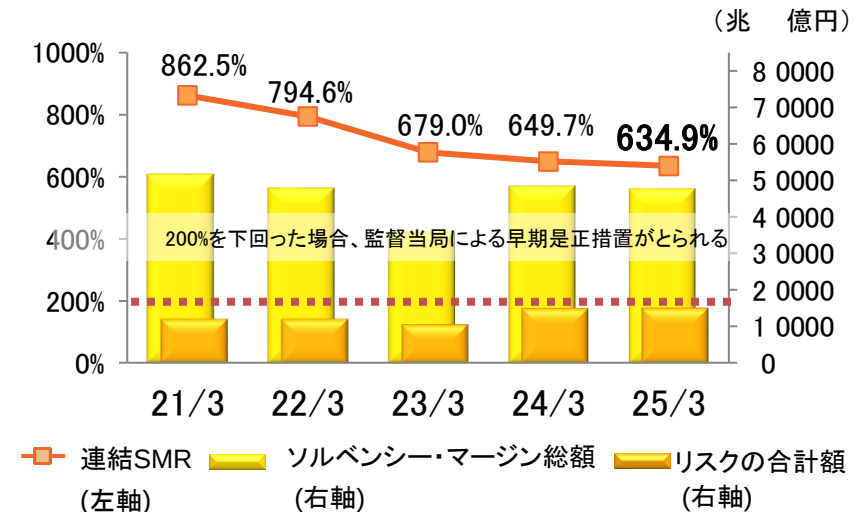
	ESR増減
国内金利 +10bp	▲0.9pt程度
海外金利 +10bp	▲0.2pt程度
TOPIX ▲100pt	▲0.9pt程度
S&P500 ▲100pt	▲0.0pt程度
ドル円 10円円高	▲0.1pt程度

連結ESRの変動要因

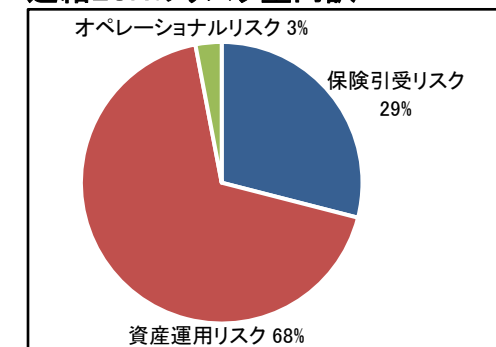


2026年3月期末に経済価値ベースのソルベンシー規制に移行予定

連結SMR^(注2)の推移



2025年3月末時点の連結ESRのリスク量内訳^(注4)



(注1)リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年) (注2)2024年3月末はシングライフの企業結合についての会計処理確定後の数値を記載

(注3)子会社要因も含む (注4)分散効果考慮前

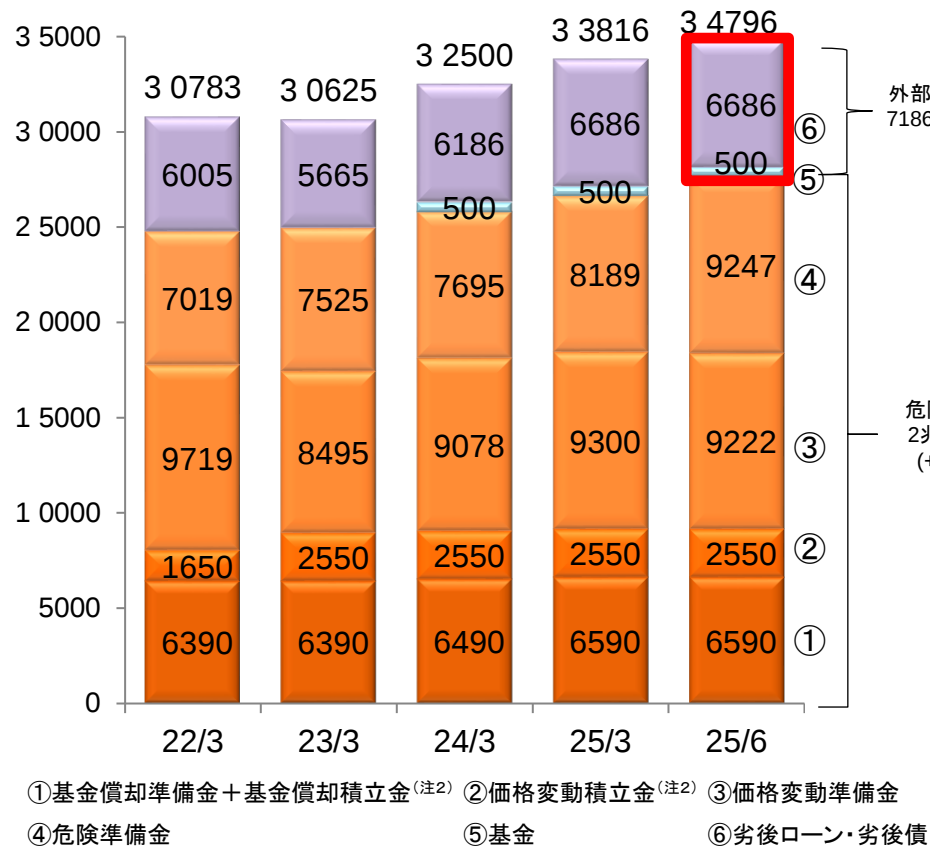
あなたの未来を強くする

自己資本の状況

自己資本は危険準備金等を着実に積み上げており堅調に推移
外部調達資本は危険準備金等の充実を補う手段として機動的に活用

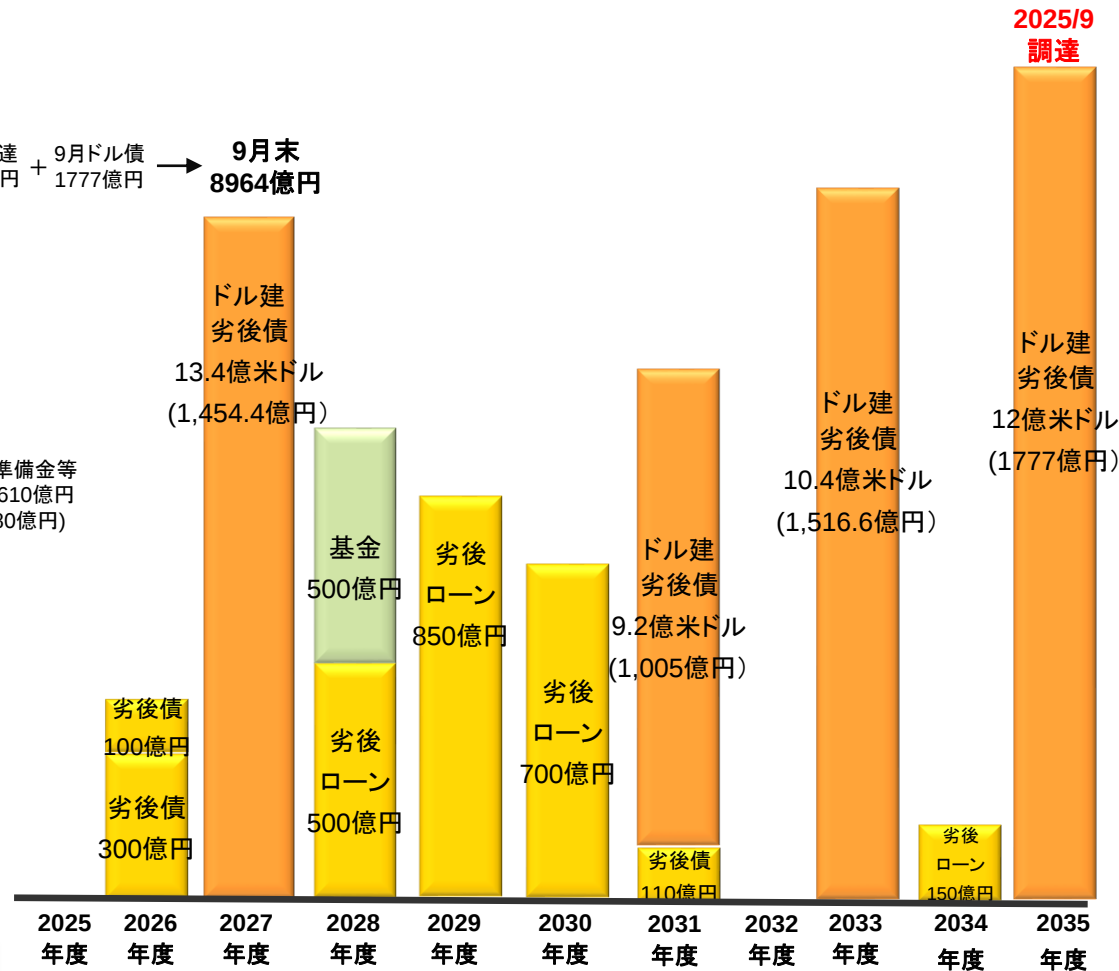
自己資本^(注1)の推移

(兆 億円)



自己資本の構築にあたっては、**危険準備金等の充実を基本とし、外部調達資本はこれを補うものと位置付けたうえで**、現行ソルベンシー規制、および2026年3月末より導入される経済価値ベースのソルベンシー規制を見据えて十分な資本水準を確保する

外部調達資本の償還構成^(注3)

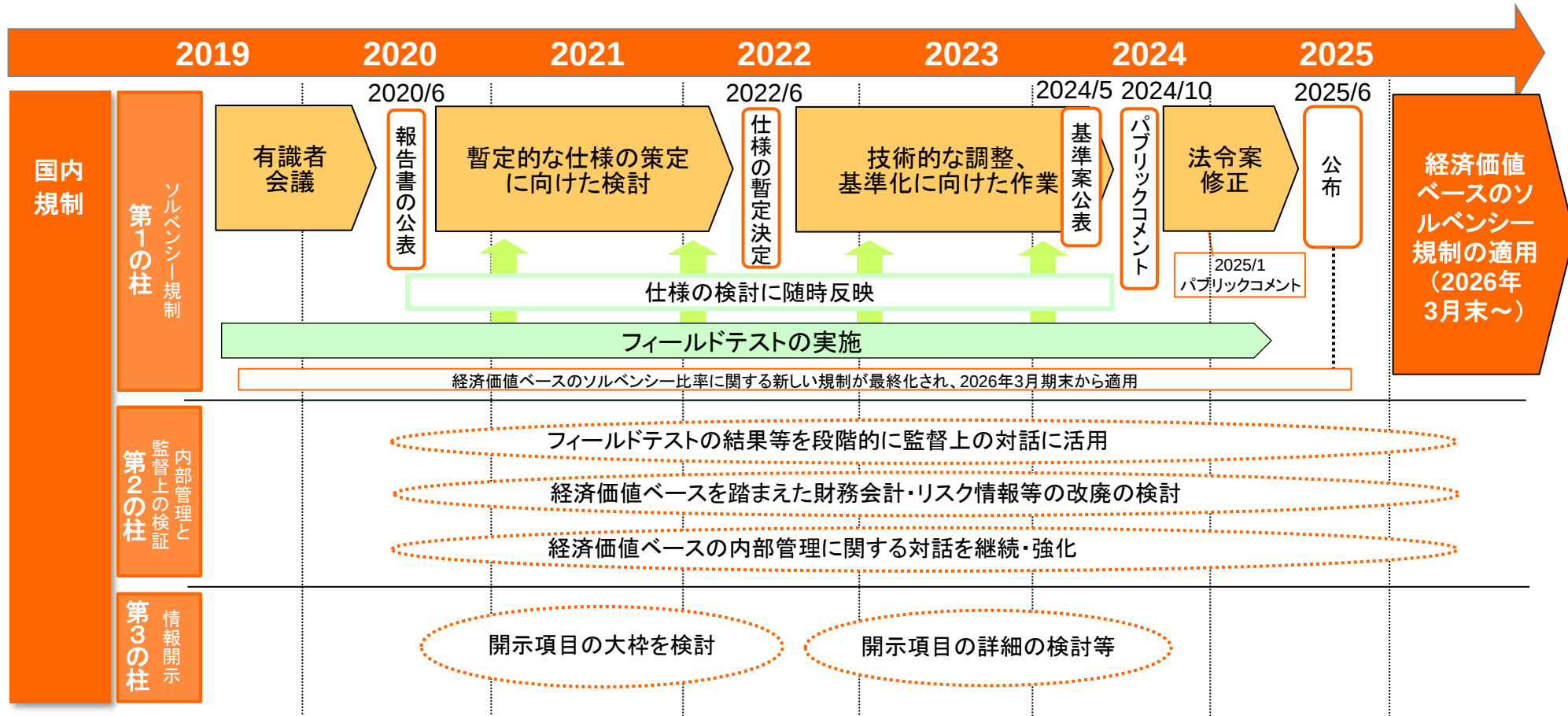


(注1) 単体ベース、危険準備金等(基金償却準備金、基金償還積立金(剰余金処分後)、価格変動積立金、価格変動準備金および危険準備金)と外部調達(劣後債および基金)の合計額
(注2) 年度末実績は剰余金処分後の数値を使用
(注3) 2025年9月末時点。劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載
ドル建て劣後債の円貨はそれぞれ調達時点の為替レートで換算(以下同じ)

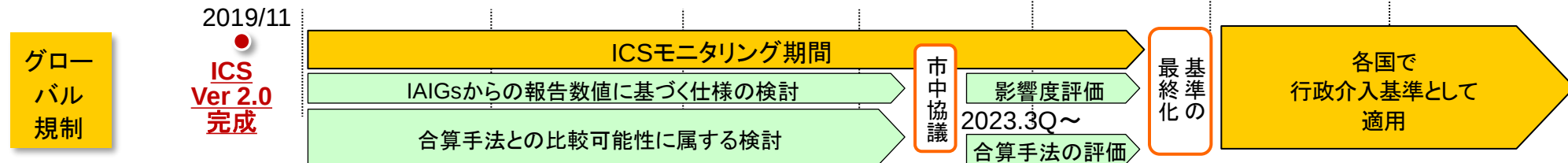
あなたの未来を強くする

経済価値ベースの新資本規制の導入

国内新規制の導入スケジュール



<参考: 保険監督者国際機構 (IAIS) によるIAIG^(注) 向け国際資本規制 (ICS)>



(注) 国際的に活動する保険グループ。以下の基準をもとに監督当局が選定。①活動地域3ヶ国以上、かつ、保険料収入の海外比率が10%以上、②総資産500億米ドル以上、または、保険料収入が100億米ドル以上

- 
- ① 住友生命グループの概要と主要財務指標 ...P3
 - ② Vitalityを核とした国内における取組み ...P10
 - ③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 ...P14
 - ④ さらなる成長に向けた海外事業展開 ...P19
 - ⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 ...P25

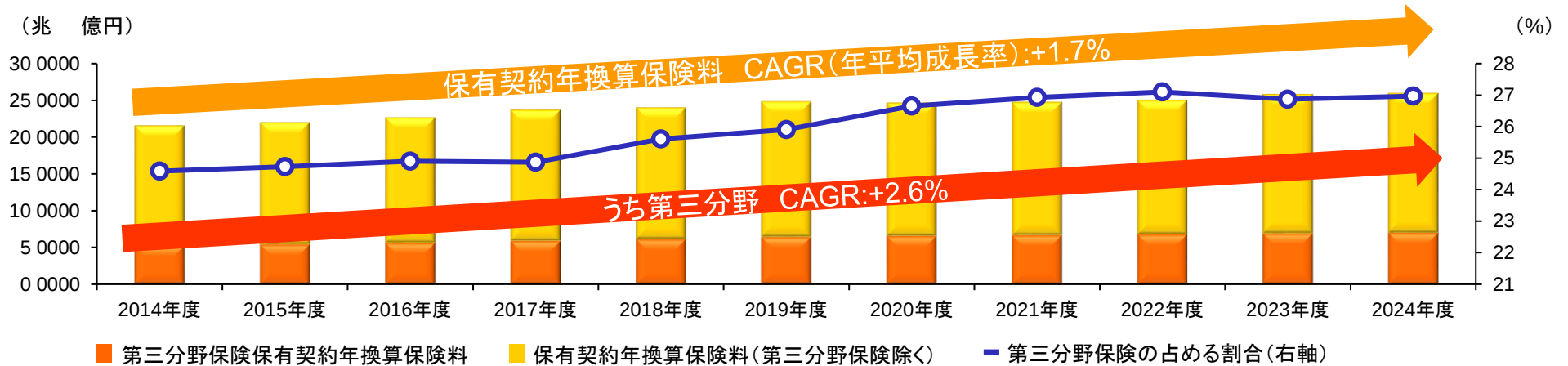
[付属資料]

...P29

国内生命保険市場について

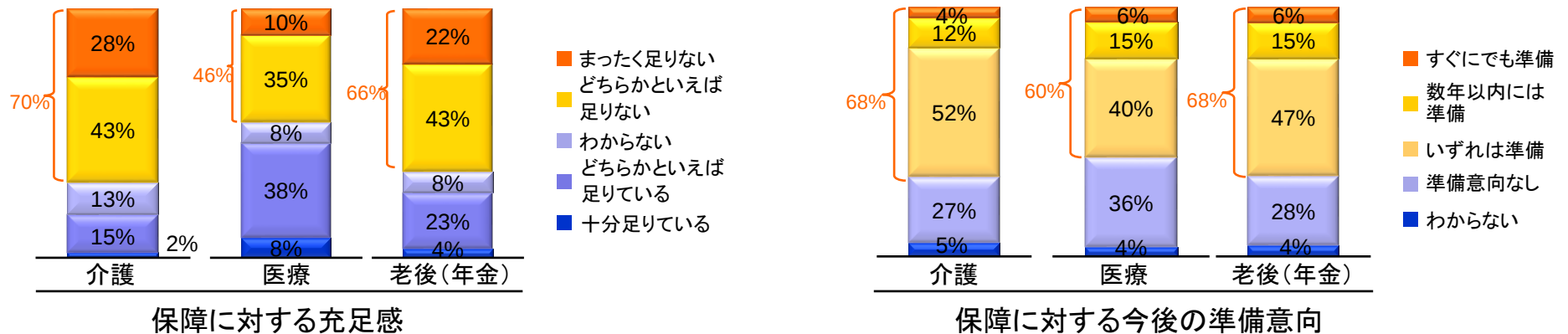
国内生命保険市場は第三分野の牽引で2024年度までの過去10年間年率1.7%成長

保有契約年換算保険料^(注)の推移



(注) かんぽ生命を除く

生活保障に関する調査結果(令和4年度)



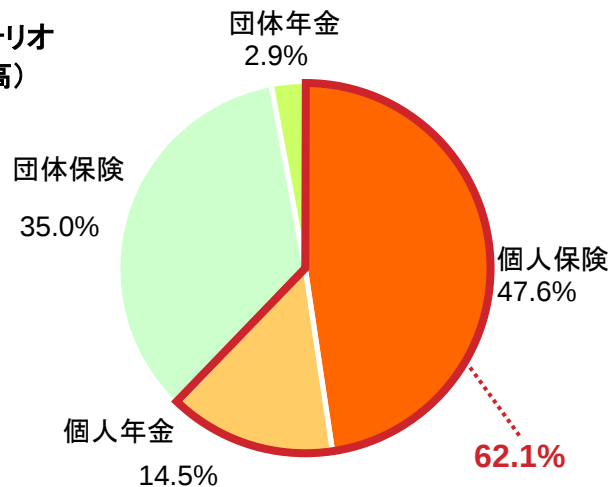
魅力的なビジネスモデル

収益性の高い個人保険分野の保障性商品を中心に幅広い保険商品を提供
低金利下においても、安定的な保険引受利益を中心とした質の高い収益を実現

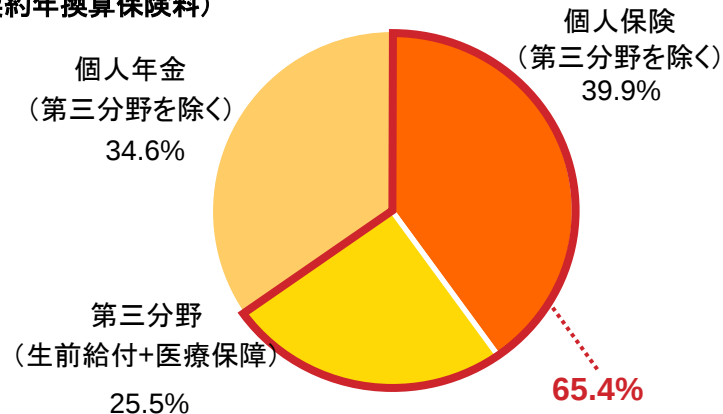
事業・商品構成(単体)

<2025年6月末>

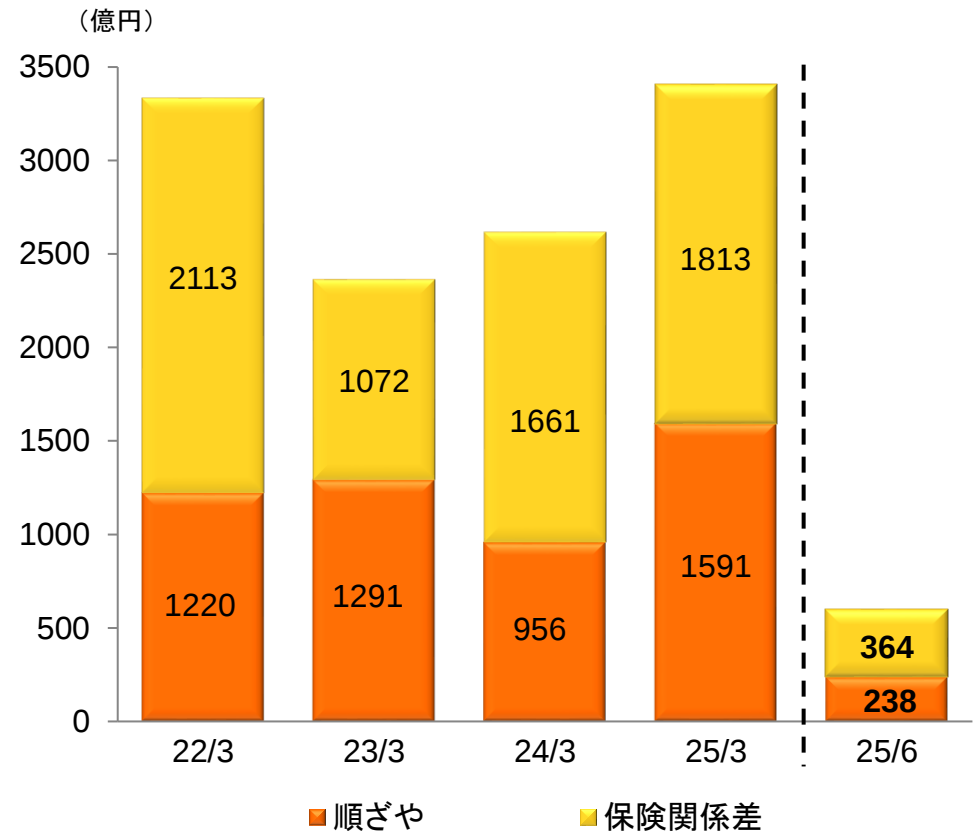
事業ポートフォリオ
(保有契約高)



個人保険・個人年金の商品ポートフォリオ
(保有契約年換算保険料)



保険関係差・順ざや額(単体)



Vision2030に向けた取組み

当社を取り巻く環境

健康志向
の高まり

人口減少
・少子高齢化

人と人との
つながりの
多様化

デジタルトランス
フォーメーション
(DX)

etc.

2030年のありたい姿

ウェルビーイングに貢献する
「なくてはならない保険会社グループ」

目指すべき
目標

ウェルビーイング価値提供顧客数 **2000万名**
うちVitality会員数 **500万名**

上記の情報には、将来に向けた意図的な発言が含まれており、これは本質的に希望的なものであり、変更される可能性があります。
また、それらが実現されるという保証や約束はありません

～ 従来の保険コンサルティングに加え、非保険サービスの提供により幅広い顧客基盤を構築 ～

1人でも多くの方にウェルビーイングの価値を提供していく

健康増進への貢献

Vitalityを核とした
健康サポート

～身体的な豊かさ～

保険を通じた安心の提供

お客さまなどに寄り添い続け、
一人ひとりのニーズに応じた
最適な保障・サービスを提供

～経済的な備え～

充実したくらし・世代を支える

世代ニーズを捉えた
総合的なサービスの提供

～社会的なつながり～

それぞれの国・地域に根付いたウェルビーイングサービスを提供
自治体における取組みや、地域企業における健康経営・ウェルビーイング経営をサポート

ウェルビーイングトランスフォーメーション(WX)

一人でも多くの方にウェルビーイングの価値をお届けする「量的進化」と、一人ひとりのウェルビーイングの価値を高める「質的深化」を両軸として、ウェルビーイングトランスフォーメーション(WX)に取り組む

スミセイWX

健康増進への貢献

～身体的な豊かさ～

保険を通じた
安心の提供

～経済的な備え～

充実した暮らし・世代
を支える

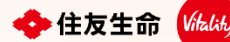
～社会的なつながり～

コアの体験価値
健康増進・経済的な充足

様々なサービスを通じ
ウェルビーイングを実感
(WBの質を計測)

商品サービスの
価値体験

様々な保険・非保険サービス(有償・無償)を
幅広く・重ねて提供し、コアの価値である
Vitality保険へつなげていく



質的深化

一人ひとりに提供する
ウェルビーイング価値を高める

量的進化

一人でも多くの方にウェルビーイングの価値をお届けする

住友生命の事業変革：お客さまのウェルビーイング実感を高めることを軸に会社全体を変革していく

ウェルビーイングトランスフォーメーションを推進する『スミセイWX本部』

ウェルビーイングトランスフォーメーションを推進するため、「スミセイWX本部」を設置
スピード感を持って確実に変革を進めていくために、既存の組織に横串を刺して取組みを進める

スミセイWX本部【本部長：社長】

変革に向けた部門横断的な取組みを推進

本社

リテール

ホール
セール

代理店

新規
ビジネス

商品

システム

・・・

支社

スミセイWXにおける新たな取組み

デジタルマーケティング

- デジタルによる新たな顧客接点の創出、認知拡大

ウェルビーイングデザイン

- Vitality顧客の拡大をはじめとした新たな販売体制(ウェルビーイング・デザイン)の確立

データサイエンス

- ウェルビーイングの質を測る指標(スミセイ版健康寿命)の開発
- Vitality等のデータ分析による顧客・社会への還元

AIとデジタルの活用推進

営業職員チャネルにおいてAIシステムを導入 デジタル完結商品の展開により、当社の商品・サービスを拡げる

営業職員チャネルにおけるAIシステムの導入

■ AI 顧客情報管理システムの導入

- ・AI を活用した営業職員の顧客情報管理システムを2024年11月25日より全営業職員約3万人を対象に運用開始

主な機能	期待される効果
データ活用による営業職員のお客さま対応サポート	営業活動の質向上
お客さまとのコミュニケーションのアドバイス	
各拠点における高い水準での均質な指導	育成率の向上

■ AI ロールプレイングシステムの導入

- ・AI を活用した営業職員のロールプレイングシステムを2025年4月25日より新人層の営業職員を対象に運用開始

- ✓ お客さま役を担うAI アバターとロープレを実施し、お客さまに伝えるべき情報を適切な順序で話しているか等をAI が評価することで、職員単独でトレーニングが可能
- ・営業活動のレベルアップ・更なる効率化を図り、お客さまの課題やニーズに寄り添ったコンサルティングを実施

デジタル完結商品の展開

- ・コンタクトレンズ購入者向けの組込型保険である「めまもりほけん」、ダイレクトチャネル専用商品「Chakin」など、デジタル完結商品を展開

■ めまもりほけん

- ・目の治療に特化した、エンベデッド・インシュアランス（組込型保険）、という2つの生命保険業界初となる新商品
- ・ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
ビジョンケアカンパニーとの協業



■ Chakin

Chakin
住友生命 | かんぽ生命 | 東京海上日動火災保険

- ・投資よりもリスクが少なく、貯金よりもお金が増える「貯金以上、投資未満。」という今までにない新しい概念をコンセプトにした商品
- ・主に投資未経験者の若年層を応援するダイレクトチャネル専用

主要な保険商品

子会社・業務提携も活用し、お客さまニーズにマッチした商品を機動的に開発・提供

顧客
ニーズ

提供商品

生命保険

個人保険

介護・就労不能

医療

死亡

貯蓄

法人保険

損害保険

突然の事故
への備え

総合保障保険



認知症保障特約



特定3疾病継続保障特約、
がん薬物治療特約



上記主力商品に付帯する健康プログラム

住友生命



医療保険



死亡保険

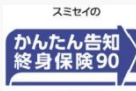


がん保険



一時払保険
【終身】

(円建) スミセイの
終身保険



一時払い
(外貨建)



【年金】

(円建／外貨建)



平準払保険

【終身】

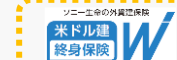
(円建)



スミセイの低解約返戻金型終身保険



(外貨建)



【年金・養老】

スミセイの個人年金保険



定期保険



医療保障

スミセイの医療保険



就労不能保障



自動車保険

安心のゴールキーパーでありたい。



火災保険

安心のゴールキーパーでありたい。



傷害保険

安心のゴールキーパーでありたい。



その他

ゴルファー保険
(パーソナル生活補償保険)

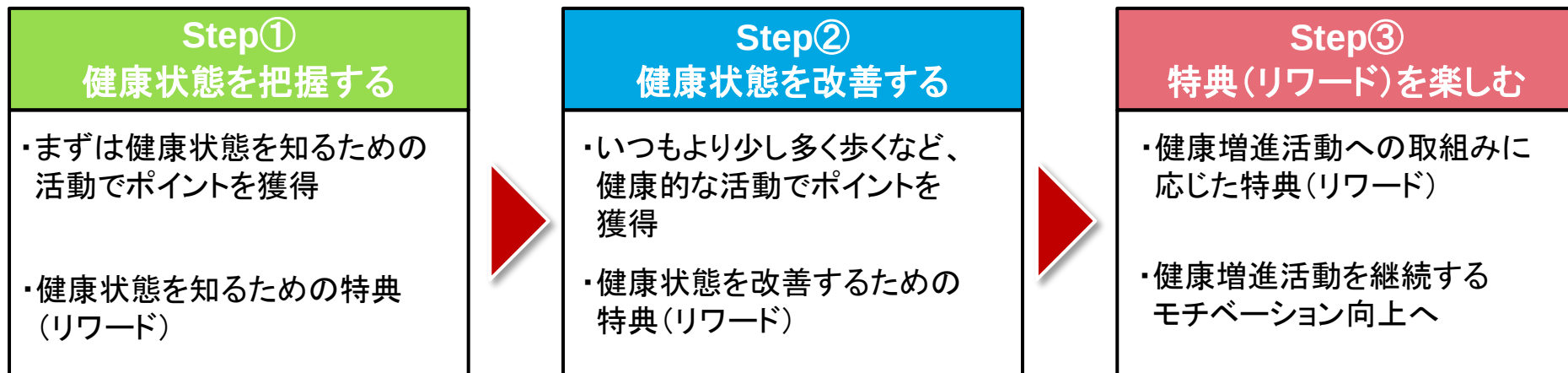
三井住友海上



「Vitality健康プログラム」の仕組み

Discovery社が提供する「Vitality」を、日本人の生活習慣等に適したプログラムに健康増進への取組みを3つのステップを通じて応援、楽しみながらの健康増進活動をサポート

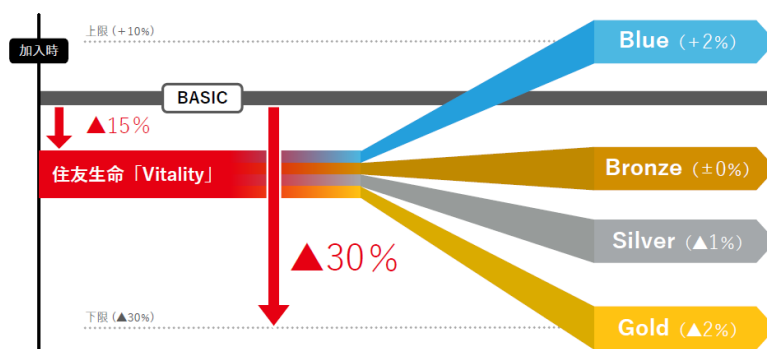
Vitality健康プログラムの仕組み



ステータス判定



保険料変動イメージ



業務提携先一覧／来店型保険ショップ等一覧

主要業務提携先

■三井住友海上火災保険

- ✓ 2008年9月に業務提携強化の基本合意を行い、翌年より住友生命の営業職員チャンネルにおいて三井住友海上火災保険の損害保険商品を販売



■ソニー生命

- ✓ 2019年1月から住友生命の営業職員チャンネルにおいてソニー生命の米ドル建保険の取扱いを開始
- ✓ 2023年1月からソニー生命のライフプランナー（営業社員）チャンネルにおいて、メディケア生命商品の販売を開始



■エヌエヌ生命

- ✓ 2017年4月から住友生命の営業職員チャンネルにおいてエヌエヌ生命の法人向け定期保険の取扱いを開始



■アクサ生命

- ✓ 2021年4月から同社と共同開発した介護に関するトータルコーディネートを実現する介護関連サービス「あすのえがお」の全国提供を開始



住友生命グループの来店型保険ショップ等

■いずみライフデザイナーズ【2009年10月設立】

- ✓ 来店型保険ショップ「ほけん百花」を運営



■保険デザイン【2017年7月子会社化】

- ✓ 来店型保険ショップ「保険デザイン」を運営



■マイコミュニケーション【2018年1月関連会社化】

- ✓ 来店型保険ショップ「保険ほっとライン」を運営



■エーエージェント・インシュアランス・グループ

【2018年1月関連会社化】

- ✓ 損保販売を主力とした保険代理店



アイアル少額短期保険株式会社

企業とのオープンイノベーションを通じて、多くのユニークな商品を開発

オープンイノベーションによる商品開発

キャッシュレスアプリ内専用商品

■コロナ治療薬お見舞い金保険（2025年1月発売）

- ・新型コロナウイルス感染症と診断され、抗ウイルス薬を処方されると、見舞い金を支払う商品

■賃貸火災保険 これだけ賃貸（2025年1月発売）

- ・お客さまのライフスタイルにあった補償（個人賠償・借家人賠償に特化したプランも提供）を気軽に備えられる商品

■熱中症お見舞い金保険

- ・熱中症を原因として病院等で点滴治療を受けたとき、および1泊2日以上以上の入院をしたときに、見舞い金を支払う商品

■インフルエンザお見舞い金保険

- ・インフルエンザA型またはB型に罹患し、病院等で抗インフルエンザ薬を処方されたとき、および1泊2日以上以上の入院をしたときに、見舞い金を支払う商品

■セルソースPFC-FD保険

- ・スポーツ傷害等の治療に効果が見込まれるPFC-FD療法をカバーする保険（日本初）。再生医療関連事業を展開するセルソース株式会社と共同開発

■ママと赤ちゃんの医療保険 ディアベビー

- ・妊娠週数に関係なく加入でき、出産前後の母子および家族をサポートする医療保険。妊活・不妊治療支援・育児支援サービスを展開する企業と共同開発

アイアル少額短期保険 会社概要

会社名	アイアル少額短期保険株式会社 ^(注1)
設立	2009年1月
代表者	代表取締役社長 安藤 克行
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15-18
資本金	2億9942万円 ^(注2)



(注1) 2011年2月に学総株式会社とライズ少額短期保険株式会社が合併し、現名称に変更

(注2) 2025年3月末時点

少額短期保険業とは

一定の事業規模の範囲内において、保険金額が少額、保険期間1年（第二分野については2年）以内の保険で保障性商品の引受のみを行う事業

＜保険会社と少額短期保険会社の主な規制の違い＞

	保険会社	少額短期保険会社
参入要件	金融庁長官による免許制	財務局による登録制
事業規模	制限なし	年間収受保険料50億円以下 ^(注3)
商品審査	認可（一部届出）	届出
保険金額の上限（本則）	制限なし	保険区分に応じて、1被保険者について引受ける保険金額の上限あり（最大1,000万円）
保険期間の上限	制限なし	1年（第二分野は2年）

(注3) 1事業年度に収受する保険料に、再保険返戻金・再保険手数料を加算し、再保険料・解約返戻金を控除して算出

責任投資の取組み

中長期の安定的な運用収益の確保に加え持続可能な社会の実現に貢献すべく、責任投資を推進

ESGテーマ型投融資^(注)

- ・積極的な取組みの結果、2024年度までの2か年で目標額を達成
- ・目標金額を大幅に引き上げ、ポジティブな社会・環境的インパクトの更なる創出・計測・開示に注力

2023年度～2025年度 (3カ年累計)	新目標:1兆円(+3,000億円) 実績:約8,600億円
うち気候変動対応 ファイナンス	新目標:5,000億円(+1,000億円) 実績:約4,500億円

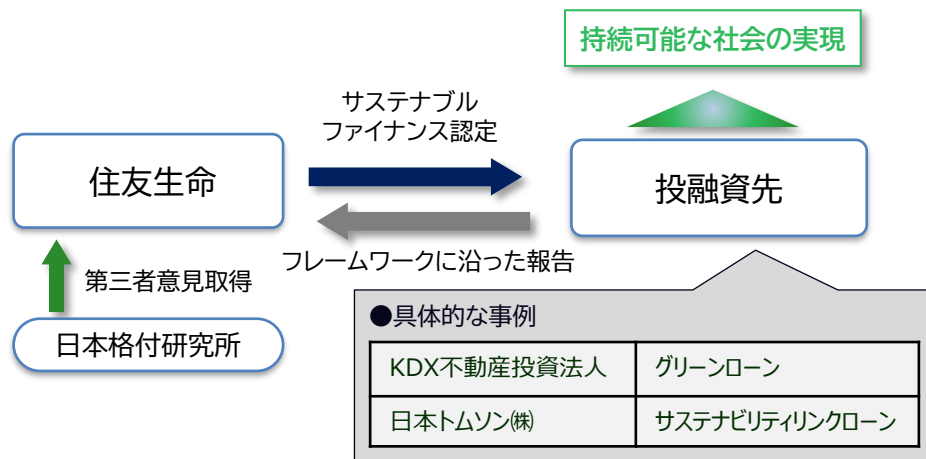
■ インパクト投資の累計実行額(取組み開始以来)

2025年3月末	約960億円
----------	--------

(注) 資金使途が社会課題の解決を目的とする債券(例:グリーンボンド)等への投融資

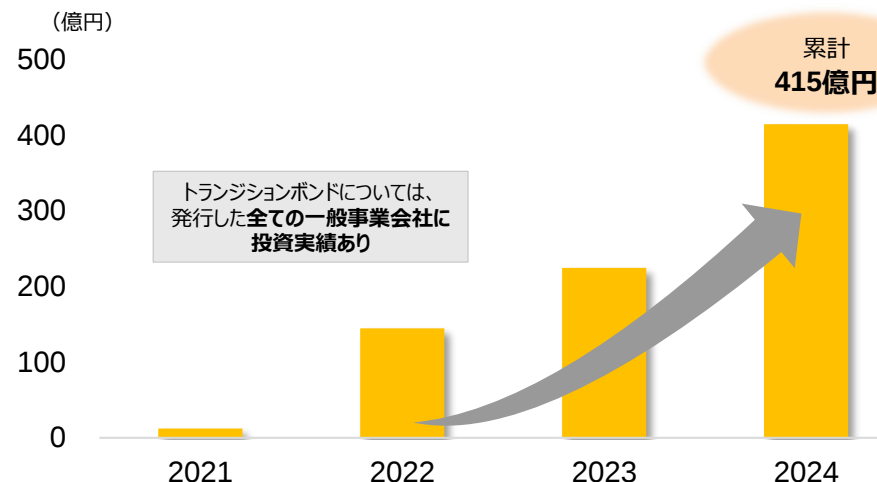
スミセイ・サステナブルファイナンス・フレームワーク

- ・融資先のサステナビリティに関する取組みを後押し



トランジション・ファイナンスの実行

トランジション・ファイナンスの実行状況(2025年3月末時点)



当社の責任投資の社外的な評価

「第1回 社会インパクトリーダー賞 大賞」を受賞

一般社団法人 法と経営学会が主催する表彰にて、大賞を受賞。
当社のパーパスのもと、推進している「責任投資」の取組みが高く評価。

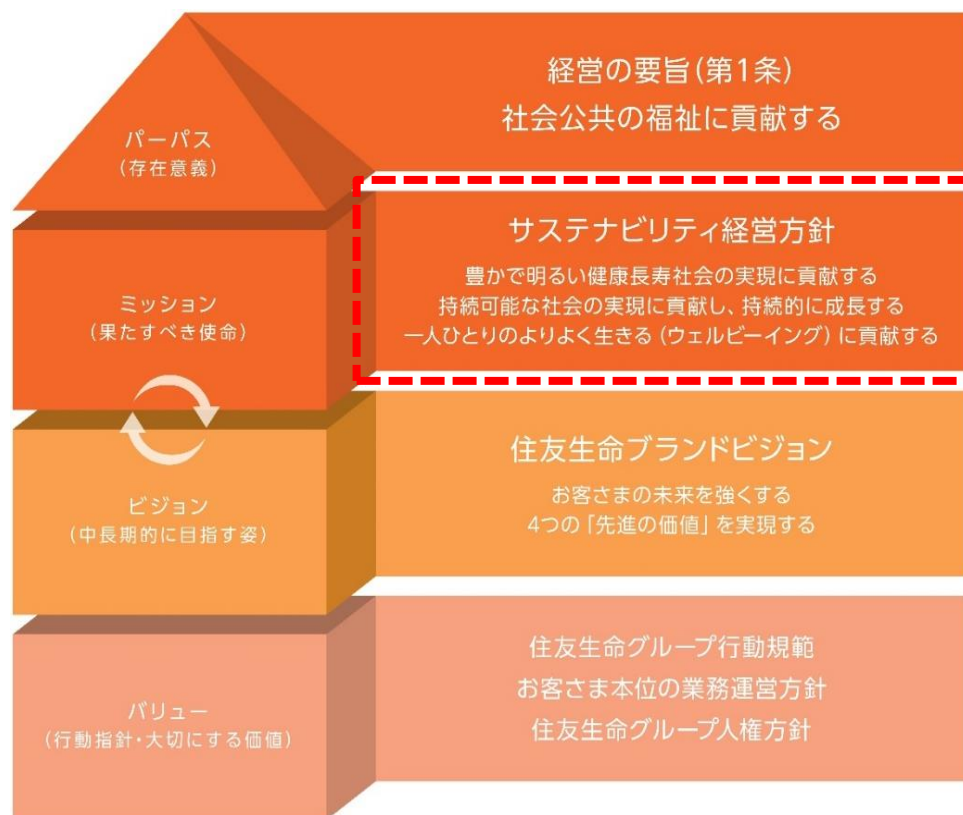
2024年度PRI(責任投資原則)評価にて最高評価獲得

2023年度に続き、対象の2項目で最高評価 ★★★★★ (5つ星) を獲得。

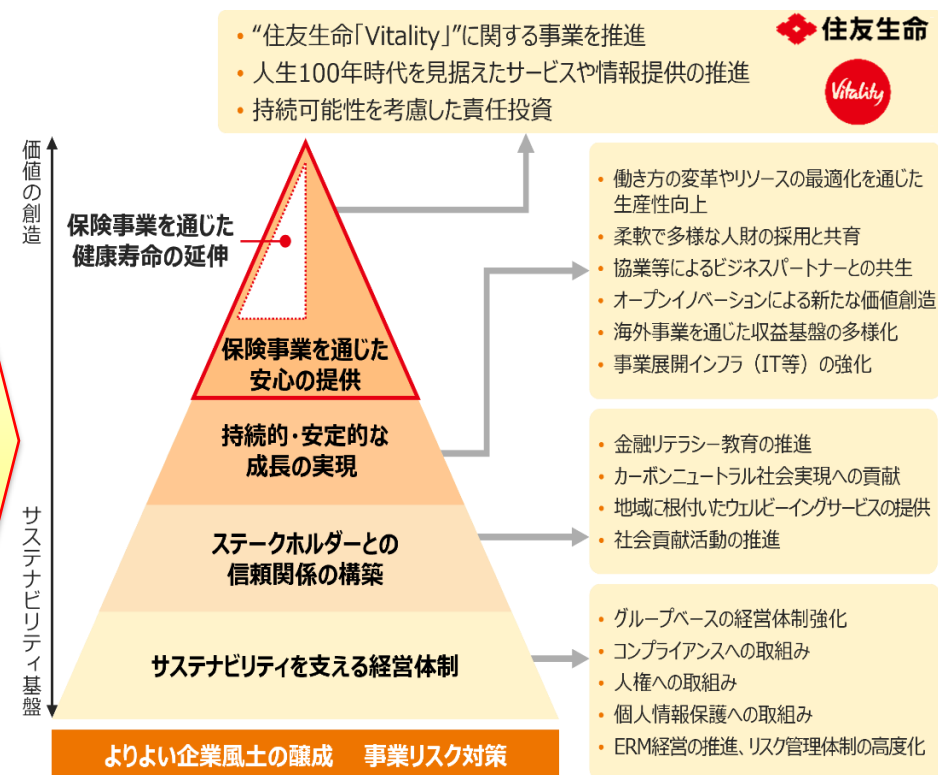
サステナビリティへの取り組み①

経営方針に基づき「サステナビリティ重要項目」を定め、項目ごとの取組みを明確化

住友生命の経営理念の体系



サステナビリティ重要項目 (マテリアリティ)



サステナビリティへの取り組み②

気候変動への対応

■ GHG排出量削減目標^(注1)

2050年目標	GHG排出量ネットゼロ(グループ全体)
2030年 中間目標	・Scope1+2+3 ▲50%(グループ全体) ・資産ポートフォリオ^(注2) ▲50%(国内グループ会社^(注3))

(注1) 詳細な定義は当社HPを参照。目標に対する基準年は2019年度対比

(注2) 保有残高あたりのGHG排出量 (注3) 住友生命+メディケア生命

■ GHG排出量実績

分類	2019年度	2023年度
Scope1+2+3(住友生命グループ)	153,171	115,398
(t-CO2e/百万円)		
分類	2019年度	2023年度
資産ポートフォリオ (住友生命+メディケア生命)	1.24	0.64

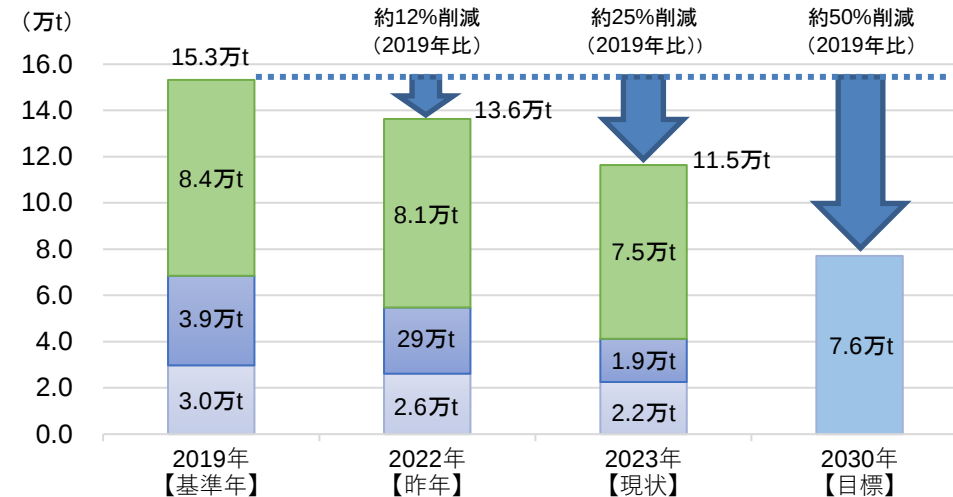
(t-CO2e)

(t-CO2e/百万円)

<削減に向けた主な取り組み>

- ・事業活動における取り組み:
大規模ビルのLED化、オフサイトコーポレートPPA等を活用した電力の再エネ化、削減取り組みのグループ各社への展開、紙使用量の削減、オンライン活用 等
- ・資産運用における取り組み:
脱炭素化に向けた対話促進、グリーンファイナンス・トランジションファイナンスの推進、再エネプロジェクトへの投融資、投資用不動産におけるGHG削減の推進 等

■ GHG排出削減量実績



Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

地球環境保護・生物多様性保全への対応

- ・三重県大台町・宮川森林組合・一般社団法人more trees と協働で多様性のある森づくりの取り組みの推進
- ・海岸清掃・里山保全等の社会貢献活動の推進
- ・「TNFD Adopter」への登録、生物多様性の保全と回復に向けた協働エンゲージメントに係る取り組みとして、国際イニシアティブ「Spring」および「NA100」に加盟



森づくりの協定式・植林活動時の写真



あなたの未来を強くする

サステナビリティへの取り組み③

人的資本

分類	2024年度
女性管理職比率 ^(注1)	50.2%
男性育休取得率	100%
男女の賃金の差異 ^(注2)	54.7%
障がい者雇用率	2.6%

(注1) 女性活躍推進に関する行動計画を策定、2025年度末の女性管理職比率50%を目標

(注2) 就業規則その他の社内規程において男女による差はなく、男女の賃金の差異は主に職種別の男女構成比の差によって発生

人権尊重の取り組み

- ・「住友生命グループ人権方針」に基づき、2022年度より人権デュー・ディリジェンスの取り組みを実施し、人権リスクの重点課題に対する未然防止・改善策を実施
- ・「取引活動におけるガイドライン」を制定し、人権尊重も含めた、委託先の取組状況について定期的に確認を実施
- ・LGBTQ+に関する理解増進のための研修を、全職員に向けて実施

<人権リスクの重点課題例>

- ・営業活動等における個人情報の漏えい
- ・保険募集資料等におけるマイノリティに対する不適切な対応
- ・外部委託先・代理店・取引先における不適切な労働時間等管理

将来世代に向けた取り組み(FR活動)

- ・未来を担う「将来世代」を重要なステークホルダーと位置づけて継続的に対話する「FR(Future Generations Relations)活動」を有志企業と連携し展開
- ・将来世代への教育支援として、金融教育を中心に、キャリア教育、コミュニケーションなど学校からご要望の多いテーマの出前授業を小学校から大学で実施
- ・子育て支援・将来世代支援を通じた社会貢献活動の推進



出前授業の様子



こども絵画コンクール
第47回文部科学大臣賞作品

参画しているイニシアティブ

イニシアティブへの参画状況

【環境(E)関連】



気候関連財務情報開示タスクフォース
 ・2015年12月にFSBが設置した、民間主導のタスクフォース。2017年6月に企業が任意で行う気候関連のリスク・機会等に関する情報開示のフレームワークを示した最終報告書（TCFD提言）を公表。
 ・2019年3月にTCFD提言への賛同を表明。



Climate Action 100+
 ・企業とのエンゲージメント活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減等を求めるイニシアティブ。
 ・2020年12月に署名済。



CDP
 ・世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに、協働エンゲージメントを行うイニシアティブ。2000年に設立。
 ・2020年12月に署名済。



PCAF
 ・2015年に発足した資産ポートフォリオの温室効果ガス排出量の測定・開示方法の標準化を目指すイニシアティブ。
 ・2021年9月に署名済。



女性のエンパワーメント原則
 ・2010年3月に国連と企業の自主的な盟約の枠組みであるUNGWとUNIFEM（現UN Women）が共同で策定した企業の行動原則で、企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進を目指して、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則。
 ・2020年9月に署名済。



「The Valuable 500」
 ・2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で発足した世界的ムーブメントであり、ビジネス、社会、経済において、障がい者が自らの潜在的価値を発揮できるよう、ビジネスリーダーが改革を起こすことを目的している。
 ・2020年9月に加盟



TNFDフォーラム
 ・生物多様性の開示基準フレームワークを策定するTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)の活動を支援する団体。
 ・2022年9月に加盟。



Spring
 ・自然資本・生物多様性に関する課題の中で特に森林破壊等をテーマとし、当該課題の解決に向けた企業の取組みを後押しするイニシアティブ。
 ・2024年2月にSpringの活動を支援する「エンドーサー」として加盟。



Nature Action 100
 ・自然資本への依存が大きいグローバル100社を特定し、自然資本・生物多様性に対する目標やガバナンスなどの重要項目について、当該企業の取組みを後押しするイニシアティブ。
 ・2024年2月に加盟。



Net-Zero Asset Owner Alliance (AOA)
 ・国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP）と責任投資原則（PRI）主導の下、2019年から活動する国際イニシアティブ。アセットオーナーが連携し、気温上昇を1.5℃以内に抑制するパリ協定の目標達成を目指す。
 ・2021年10月に加盟。



Advance
 ・2022年5月にPRI（責任投資原則）事務局主導の下で開始された5年間のプロジェクトであり、機関投資家が協働エンゲージメントを通じて、国内外の企業等に対して、主に人権に係る社会課題の解決を働き掛けるイニシアティブ。
 ・2022年12月にAdvanceの活動を支援する「エンドーサー」として署名。



Triple I for Global Health
 ・2023年5月のG7広島サミットにおいて承認。医療アクセス向上などのグローバルヘルスケア領域における社会課題の解決を目指すイニシアティブ。
 ・2025年3月に加盟。



責任投資原則
 ・2006年に国際連合が提唱した投資原則で、機関投資家等に対し、ESGの観点で投資の意思決定プロセスに組み込むこと等を求める原則。
 ・2019年4月に署名済。



JSI
 ・アセットオーナーと運用機関等の業界関係者との間の実務的な課題に関する意見交換、情報共有および対応策等の検討を業界横断的に実施することを目的として2019年11月に設立されたイニシアティブ。
 ・住友生命は発足当初から参加。



国連グローバル・コンパクト（UNGW）
 ・人権、労働、環境、腐敗防止の4分野からなる10原則を遵守・実践するイニシアティブ。
 ・2008年7月から参加。



21世紀金融行動原則
 ・2011年10月に持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた。正式名称は「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」。
 ・2020年11月署名済。

インパクト志向金融宣言

インパクト志向金融宣言
 ・金融を通じて環境や社会の課題解決を目指す金融機関が協同でインパクト投資の実践および推進すること等を目的として2021年11月に発足した国内イニシアティブ。
 ・2022年4月に加盟。

LIBOR公表停止対応

外部資本のうちLIBOR参照銘柄残高

<LIBOR参照銘柄残高>

項目	銘柄数(注1)	残高
円LIBOR参照銘柄	5銘柄	510億円
米ドルLIBOR参照銘柄	1銘柄	約 1455億円
合計	6銘柄	約 1965億円

<償還スケジュール>

劣後債については、初回コール期日到来年度を掲載。

★
公表
停止

2026

劣後債
300億円/
劣後債
100億円

2027

ドル建
劣後債
13.4億米ドル
(1454.4億円)

2031

劣後債
110億円

(注1) 券面額の相違する銘柄(例、A号、B号)は別々にカウント

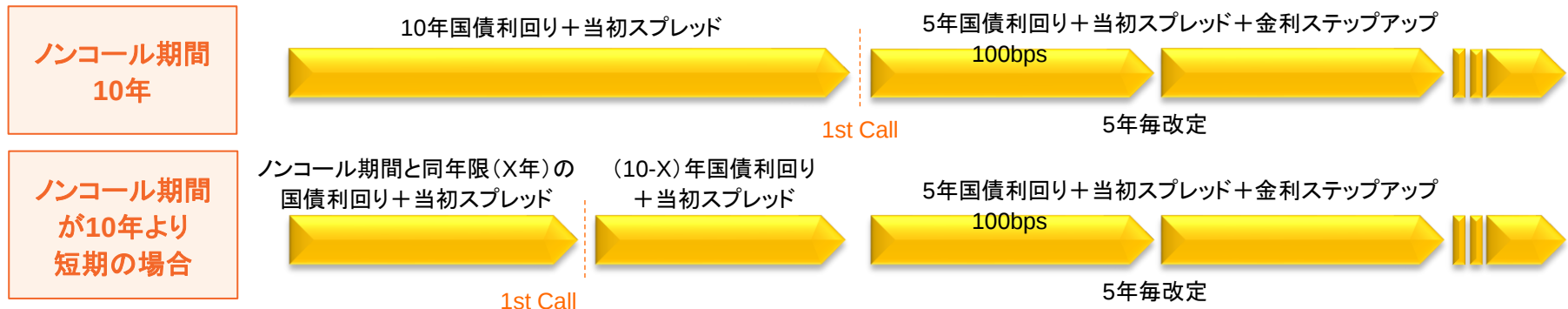
対応方針

<既発債>

国内債券	仮に初回の期限前償還を行使しない場合には、期限前償還に関する通知可能期間の開始以降、LIBOR参照金利期間までに契約変更の手続きを行う。
外国債券	2022年3月に米国連邦法が成立し、対象契約(NY州法が適用される契約を含む)には、契約当事者間の合意がない場合でも例外なく連邦準備理事会が推奨するベンチマークレートを強制適用することが規定されているため、個別の措置は講じない。

<新発債>

✓ 円建・ドル建ともに、国債金利を参照する金利ストラクチャーを継続して採用する予定



有価証券含み損益(一般勘定)

一般勘定有価証券の含み損益(単体)

(単位: 億円)

	2025年 3月末 含み損益	2025年6月末			
		簿価	時価	含み損益	前年度末 対比増減
有価証券 (注1)	▲ 1401	28 3715	28 0572	▲ 3143	▲ 1741
満期保有目的の債券	30	1 9576	1 9020	▲ 555	▲ 586
責任準備金対応債券	▲ 12246	13 8360	12 4503	▲ 13857	▲ 1610
その他有価証券	1 0731	12 5344	13 6558	1 1214	+ 482
うち公社債	▲ 4528	2 6913	2 2152	▲ 4760	▲ 232
うち国内株式	1 6347	1 2234	2 9609	1 7375	+ 1027
うち外国証券	▲ 1327	7 3174	7 1385	▲ 1788	▲ 460
うちその他の証券	380	3125	3641	516	+ 135

(注1) 売買目的有価証券以外の有価証券。市場価格のない株式等および組合等を除く

<マーケットの状況>

	25年3月末	25年6月末	年度変化
TOPIX (終値)	2658.73	2852.84	194.11
新発国債利回り10年	1.485%	1.430%	-0.055%
20年	2.225%	2.350%	0.125%
30年	2.520%	2.910%	0.390%
S&P500	5611.85	6204.95	593.10
米国債利回り10年	4.205%	4.228%	0.023%
ドル・円	149.52	144.81	-4.71
ユーロ・円	162.08	169.66	7.58

(注2) 25年3月末時点

①

②

②-①

<資産の含み損益がゼロとなる水準(単体)>

	25年6月末時点
国内株式(日経平均)	16,700円台
国内株式(TOPIX)	1,170ポイント台
国内債券(10年金利) (注2)	0.5%台
外国証券(為替・ドル円換算) (注2)	135円台

あなたの未来を強くする

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

(単位：億円)

項 目	2025年3月末	2025年6月末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4 7710	4 9809
基金等	2843	3046
価格変動準備金	9317	9239
危険準備金	8241	9303
一般貸倒引当金	53	51
(その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	7375	8383
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1708	1706
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	1401	1357
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7855	7846
負債性資本調達手段等	6686	6686
控除項目	△ 1766	△ 1791
その他	3994	3979
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1 5027	1 5608
保険リスク相当額 R_1	1164	1130
一般保険リスク相当額 R_5	11	11
巨大災害リスク相当額 R_6	17	17
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1198	1189
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	1827	1813
最低保証リスク相当額 R_7	137	140
資産運用リスク相当額 R_3	1 2516	1 3111
経営管理リスク相当額 R_4	337	348
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	634.9%	638.2%

住友生命の調達一覧

調達一覧^(注1)

発行日	市場	年限	満期日	発行額	初回コール	利率	証券格付 ^(注2)
基金							
2023年8月3日	国内 (証券化)	5年	2028年8月8日	500億円	なし	年0.705%	R&I: A+
劣後債							
2016年6月29日	国内私募	60年	2076年6月29日	300億円	2026年6月29日	2026年6月まで1.04%、 その後6m¥LIBOR+195bps ^(注3)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	100億円	2026年12月21日	2026年12月まで1.30%、その後 6m¥LIBOR+199bps ^(注3)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	110億円	2031年12月21日	2031年12月まで1.55%、その後 6m¥LIBOR+200bps ^(注3)	R&I: A
2017年9月14日	144A/RegS	60年	2077年9月14日	13.4億米ドル	2027年9月14日	2027年9月まで 4.00%、 その後3mUSDLIBOR+299.3bps ^(注3)	Moody's: A3 Fitch: A-
2021年4月15日	144A/RegS	60年	2081年4月15日	9.2億米ドル	2031年4月15日	2031年4月まで 3.375%、その後 5年米国債金利+274.7bps ^(注3)	Moody's: A3 S&P: A- ^(注4)
2024年1月18日	144A/RegS	永久	—	10.4億米ドル	2034年1月18日	2034年1月まで 5.875%、その後 5年米国債金利+284.1bps ^(注3)	Moody's: A3 Fitch: A-
2025年9月10日	144A/RegS	30年	2055年9月10日	12億米ドル	2035年9月10日	2035年9月まで 5.875%、その後 5年米国債金利+265.1bps ^(注3)	Moody's: A3 Fitch: A-
劣後ローン							
2020年10月20日	国内 (証券化)	60年	2080年10月15日	700億円	2030年10月15日	2030年10月まで1.105%、その後 5年国債金利+208bps ^(注3)	R&I: A
2022年12月27日	国内 (証券化)	60年	2082年12月22日	500億円	2028年12月22日	2028年12月まで1.67%、その後 2032年12月まで4年国債金利+148.6bps、その後 5年国債金利+248.6bps ^(注3)	R&I: A
2024年6月28日	国内 (証券化)	永久	—	850億円	2029年7月3日	2029年7月まで1.884%、その後 2034年7月まで5年国債金利+135bps、その後 5年国債金利+235bps ^(注3)	R&I: A+
2024年6月28日	国内 (証券化)	永久	—	150億円	2034年7月3日	2034年7月まで2.367%、その後 5年国債金利+240bps ^(注3)	R&I: A+

(注1) 2025年9月末時点 (注2) 社債発行時に取得した証券格付を記載 (注3) ステップアップ100bp含む

(注4) S&Pの証券格付は2023年2月に取り下げられている。それに伴い、新たにFitchで「A-」の証券格付を取得

主要な業績の状況

主要な業績の状況 (住友生命グループ)

(単位: 億円)

<2025年度1Q>

	グループ		住友生命		メディケア		シメトラ		シングライフ	
	2025/6末	前年度末比 増減率	2025/6末	前年度末比 増減率	2025/6末	前年度末比 増減率	2025/3末	前年度末比 増減率	2025/3末	前年度末比 増減率
保有契約年換算保険料	3 6592	▲0.3%	2 2213	▲0.5%	1209	4.6%	1 0096	0.1%	3073	▲2.4%

	グループ		住友生命		メディケア		シメトラ		シングライフ	
	2026年3月期1Q	前年比 増減率	2026年3月期1Q	前年比 増減率	2026年3月期1Q	前年比 増減率	2025年12月期1Q	前年比 増減率	2025年12月期1Q	前年比 増減率
新契約年換算保険料	1523	13.3%	204	▲14.4%	69	37.2%	1113	20.8%	136	2.0%

	グループ (連結)		住友生命		メディケア		シメトラ		シングライフ	
	2025/6末	前年度末比 増減	2025/6末	前年度末比 増減	2025/6末	前年度末比 増減	2025/3末	前年度末比 増減	2025/3末	前年度末比 増減
ソルベンシー・マージン比率	638.2%	3.3pt	722.2%	▲21.0pt	1291.8%	▲2.1pt	-	-	-	-

<2024年度>

	グループ (連結)		住友生命		メディケア		シメトラ		シングライフ	
	2025/3末	前年度末比 増減	2025/3末	前年度末比 増減	2025/3末	前年度末比 増減	2024/12末	前年度末比 増減	2024/12末	前年度末比 増減
EEV (注1)	5 7848	1198	5 7930	619	4042	320	4750	1137	2718	124
新契約価値 (注2)	1092	532	258	161	308	19	105	▲68	419	

(注1) 2024年度末時点。グループEEVは、住友生命、メディケア生命、シメトラ、シングライフの合算値から住友生命が保有するメディケア生命、シメトラ、シングライフの株式の簿価を控除。シメトラ・シングライフの決算日は12月31日、為替レートは1ドル＝158.18円、1シンガポール・ドル＝116.51円にて換算。前年度末比増減は、シングライフの前年度末EEV再評価後の数値との比較

(注2) 2024年3月期の住友生命グループには、シングライフの数値は非計上

財務諸表(主要項目)

○連結損益計算書(注1)(注2)(注3)

	2026年3月期 1Q						2025年12月期 1Q			
	連結 (億円)	前年比 増減率	住友生命 (億円)	前年比 増減率	メディケア (億円)	前年比 増減率	シメトラ (百万米ドル)	前年比 増減率	シングライフ (百万SGドル)	前年比 増減率
経常収益	1 2338	▲9.5%	8289	▲14.7%	460	24.6%	1 169	2.8%	1 572	5.1%
経常費用	1 2492	▲3.6%	8238	▲9.6%	453	30.0%	1 231	13.6%	1 509	7.6%
経常利益	▲ 153	-	51	▲91.7%	7	▲65.5%	▲ 62	-	63	▲32.8%
四半期純剰余	▲ 20	-	178	5.1%	5	▲64.8%	▲ 50	-	45	▲40.7%

○連結貸借対照表

	2025年6月末						2025年3月末			
	連結 (億円)	前年度末比 増減率(注4)	住友生命 (億円)	前年度末比 増減率	メディケア (億円)	前年度末比 増減率	シメトラ (百万米ドル)	前年度末比 増減率	シングライフ (百万SGドル)	前年度末比 増減率
資産の部合計	48 3809	▲1.0%	36 9224	0.5%	4183	3.8%	68 527	0.1%	15 796	0.2%
負債の部合計	46 8070	▲0.9%	35 1779	0.6%	3843	3.9%	65 733	-0.2%	14 963	▲0.1%
純資産の部合計	1 5738	▲3.4%	1 7444	▲1.0%	339	2.6%	2 793	7.3%	833	5.7%

(注1) シメトラについては、米国会計基準で作成した財務諸表の数値。経常収益、経常費用および経常利益にはそれぞれ総収益、総費用および税引前利益を記載
 シングライフについては、国際会計基準(IFRS)に準拠したシンガポール財務報告基準で作成した財務諸表の数値(連結調整後)
 シメトラ・シングライフとも決算日は12月31日

(注2) 四半期純剰余の連結は、親会社に帰属する当期純剰余

(注3) 増減率は、対象とする数値が正の値の場合のみ記載

【本資料に関するお問い合わせ先】

住友生命保険相互会社

企画部 資本戦略室

E-mail: sumisei_ir@am.sumitomolife.co.jp

本資料の作成にあたり、住友生命保険相互会社（以下「住友生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、それらの情報および本資料の正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。決算数値等の詳細は当社の決算資料等をご覧ください。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。